

北海道議会時報

昭和61年第2号

第2回定期会
決算特別委員会(59年度決算)



北海道議会事務局

北海道議会時報第38巻第2号(昭和61年第2回定期会)

(表紙写真説明)

'86さっぽろ花と緑の博覧会

本道の夏を彩るビッグイベント'86さっぽろ花と緑の博覧会が、札幌市・百合が原公園で「人と自然—そのすばらしい関係」をテーマに6月28日から8月31日まで65日間繰り広げられ、色鮮やかに咲き誇る「世界の百合の広場」、「花のオリンピック広場」など6ゾーンからなる見渡す限りの花園は道内外から訪れた多くの人びとを魅了した。

写真は'86さっぽろ花と緑の博覧会場の各種パビリオン、リリートレインなどが見える「花のオリンピック広場」である。

(札幌市市民局広報部提供)

.....第2号もくじ.....

第2回定例会

概要	1
本会議	3
提出案件	12
意見案	16
請願・陳情	20

委員会の動き

議会運営委員会	24
常任委員会	31
特別委員会	40
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
北洋漁業対策特別委員会	
予算特別委員会	
決算特別委員会	

会合

全国都道府県議会議長会	55
都道府県議会議員共済会	56
北海道・東北6県議会議長会	56

資料

第2回定例会において議決を経た 条例の公布調	58
北海道議会議員補欠選挙 結果(函館市)	59
北海道議会議席表	60
道内主要政党及び道議会 内各派役員一覧	61

5・6・7月のメモ

議会日誌

▶ 5月

- 2日（金） 各常任、北洋漁業対策特別各委員会
8日（木） 決算特別委員会
13日（火）
14日（水） } 決算特別委員会
15日（木）
20日（火） 決算特別委員会
22日（木） 決算特別委員会

本会議（追加提案説明、代表質問<2人>）

16日（水） 議会運営委員会

本会議（会期延長<5日間>、一般質問<5人>）

17日（木） 議会運営委員会

本会議（一般質問<3人>）

18日（金） 議会運営、商工労働、水産各委員会

本会議（一般質問<2人>、予算・企業会計決算各特別委員会設置）

予算、企業会計決算各特別委員会（正副委員長の互選、予算第1・第2各分科会設置）、予算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）

19日（土） 北洋漁業対策特別委員会

予算第1・第2各分科会（各部所管審査）

21日（月） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、エネルギー問題調査特別、企業会計決算特別各委員会
予算第1・第2各分科会（各部所管審査）

予算特別委員会（総括質疑、意見調整）

本会議（前会より継続審査の議案第20号及び第21号修正議決、各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、公安委員会委員及び方面公安委員会委員、収用委員会委員並びに公害審査会委員の選任同意、意見案2件可決、討願審査）

（第2回定期会閉会）

22日（火） 各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、国民体育大会推進特別各委員会

▶ 6月

- 3日（火） 各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、北洋漁業対策特別各委員会
17日（火） 議会運営委員会
26日（木） 議会運営、各常任、北方領土対策特別、国民体育大会推進特別各委員会
27日（金） （第2回定期会開会）
議会運営委員会
本会議（議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定、会期決定<20日間>、補欠当選議員の常任委員選任、特別委員補欠選任、提案説明、前会より継続審査中の59年度各会計決算意見を付し認定議決）

▶ 7月

- 8日（火） 議会運営委員会
本会議（代表質問<1人>）
10日（木） 議会運営、石炭対策特別各委員会
本会議（代表質問<1人>）
11日（金） 議会運営、総務各委員会
本会議（日程延期）
12日（土） 議会運営委員会
本会議（代表質問、意見案2件可決）
14日（月） 議会運営委員会
本会議（日程延期）
15日（火） 議会運営委員会

第2回定例会

北洋漁業対策に関する経費等総額21億6,900万円余の 補正予算可決

▶「北海道地場工業振興条例案」及び「北海道漁業経営安定条例案」修正可決◀

概要

- ① 昭和61年度補正予算等を審議する第2回定例会は、6月27日招集され、会期を7月16日までの20日間と決定。次いで、補欠当選議員の常任委員選任及び特別委員補欠選任の後、総額21億6,900万円余の補正予算等67件の議案等が上程され、知事から提案説明。次に、前会より継続審査中の昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長の報告の後、討論があり、採決の結果、意見を付し認定議決。議案調査のため6月28日から7月7日まで休会した。
- ② 休会あけの7月8日から代表質問に入り、議案調査のため9日は休会、翌10日、山口眞人議員（自民）からの新長期計画のスタート年次等に係る再質問に対する知事の答弁準備のため、審議が中断。7月12日に至って、代表質問を継続し、知事から答弁を行い審議が再開されたが、知事の選挙支援にかかわる問題点等に係る再々質問に対する知事の答弁準備のため審議が中断。再開後、「新石炭政策に関する要望意見案」ほか1件の意見案を原案のとおり可決。15日、知事が答弁をして審議が再開されたが、議事の都合により議事を中止し、知事から昭和60年度企業会計決算等6件の案件が追加提案され、提案説明の後、代表質問を継続し、同日終結。翌16日、会期を7月21日まで5日間延長し、一般質問に入った。
- 7月18日には、一般質問を終え、予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置の上、議案を各委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため19日は休会した。
- ③ 予算特別委員会は、7月18日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、補正予算等に対する各部所管審査に入り、21日にこれを終え、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、意見調整の結果、原案可決又は承認議決と決定した。
- ④ 会期最終日の21日は、前会より継続審査中の議案第20号（北海道地場工業振興条例案）及び第21号（北海道漁業経営安定条例案）について、商工労働委員長及び水産委員長の報告の後、討論があり、採決の結果、いずれも修正議決。次いで、昭和61年度補正予算に対する予算特別委員長報告及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論があり、採決の結果、いずれも原案可決または承認議決。次いで、公安委員会委員等の人事案件3件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも原案のとおり同意議決。次に、「林業・木材業に係る円高対策に関する要望意見案」ほか1件の意見案を原案のとおり可決の後、請願審査の件について委員会決定のとおり1件を採択。次に、閉会中報告第43号ないし第48号（昭和60年度企業会計決算）及び前会より継続審査中の議案第79号（国土利用北海道計画の変更に関する件）継続審査の件並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第43号ないし第48号及び前会より継続審査中の議案第79号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来25日目の7月21日午後7時48分閉会。

⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処理の状況							計
		原案可決	同意議決	承認議決	修正議決	意見を付し 認定議決	継続審査	報告のみ	
知事	76	25	3	16	(2)	(1)	6(1)	26	76(4)
議員	4	4	—	—	—	—	—	—	4
計	80	29	3	16	(2)	(1)	6(1)	26	80(4)

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

本会議

○ 6月27日（金） 午前10時18分開議、吉田政一議長、昭和61年度第2回定例会の開会を宣し、引き続き、補欠当選議員、畠山博氏、輪島幸雄氏を紹介の後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、異議なく原案のとおり決定。次いで、

日程第2 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員 北村義和氏（5月16日）、若林次郎氏（5月18日）及び高野源藏氏（6月25日）の逝去について弔意を表した旨報告の後、

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会を、本日から7月16日までの20日間と決定。次に、

日程第4 補欠当選議員の常任委員選任の件を議題とし、畠山博議員（自民）を水産委員に、輪島幸雄議員（社会）を商工労働委員にそれぞれ選任することについて異議なく決定。次に、

日程第5 特別委員 補欠選任の件を議題とし、木本由孝議員（自民）を総合開発調査特別委員に選任することについて異議なく決定。次に、

日程第6 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号を議題とし、知事から提出案件に関して説明の後、

日程第7 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、小田原要四蔵決算特別委員長（社会）から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、報告第1号に関する反対討論があつて討論終結。次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり、報告第1号は意見を付し認定議決。次いで、議案審査のため6月28日から7月7日まで休会することに決定して、午前10時42分散会。

決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました昭和60年第4回定例会から継続審査中の報告第1号昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、昨年12月19日設置され、21日には、本件に関するその後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、その後、決算内容の調査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年4月18日、総体質疑を行うとともに、4月22日から各部所管の審査を行い、5月22日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、総体質疑において論議の対象となりました主なる事項を申し上げますと、

財源の効力的配分等、予算編成の基本的考え方との関連における59年度決算に対する見解。

公約のうち、予算化された主要なものに対する評価及び公約関連事項の調査結果と公約達成の可能性に対する見解。

59年度財政運営に関し、公債償還費、義務的経費等、財政硬直化要因の増大に対する受けとめ方及び景気対策にかかる財政措置の効果と現状認識。

行政効果の測定に対する検討結果とその結論。行政機構改革に関し、道立病院及び和光学園移管問題の現状と、これに対する認識及び移管時期の明確化。

58年度決算に対する附帯意見に伴う改善措置と道税等、収入未済額解消等の成果。

59年の実質単年度収支の状況と歳入不足に見合う予算減額についての見解。

基金取り崩しの的確な見通しによる効率的な運用。

歳入に関し、当初予算における道税収入の積算と減額補正の理由。

料理飲食等消費税減収の理由と徴収の状況。

不納欠損処分の増加の内容と理由及び処分に至

までの債権管理と調査方法。

不良債権の発生理由とその解消策。

歳出に関し、不用額に対する58年度決算における附帯意見についての認識と改善策。

市町村振興補助金等各種助成事業に不用額が生じている理由と減額補正を行わなかった理由及び不用額解消に対する所見と取り組の決意。

経費節減に対する具体的取り組みと旅費支給方法の改善についての見解。

監査委員の審査意見に関し、指摘事項の改善が行われていないことに対する見解及び指摘を受けた財政的援助団体への指導の状況。

公用車による交通事故、職員の不祥事件及び医療事故の防止対策。

行政管理庁及び会計検査院の指摘事項に対する対処方針。

庁舎管理の適正化に対する見解。

など、決算にかかわる基本的問題について活発な論議が交わされた次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主なる事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願います。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして意見の調整を図りました結果、5月22日の委員会におきまして、次に申し上げる意見、すなわち、

1. 道税収入については、経済動向等を的確に把握し、見積もりの適正化に努めるべきである。

2. 道税等の収入未済額が年々増加しているが、滞納の実態に応じて適切な措置を講じ、収入の確保に努めるべきである。

3. 決算において多額の不用額を生じているが、多様化する行政需要に適切に対処するため、的確な予算見積もりを行うとともに、財源の有効活用について一層配慮すべきである。

4. 歳計現金の管理に当たっては、専掌機能を充実するなど、各会計の資金の効率的運用に努めるべきである。

5. 行政機構改革については、行財政の効率化を図る見地から、現在、未実施の機関の早期移管等を含め、積極的に推進すべきである。

6. 事務処理の簡素効率化を促進し、経費の節減について一層努力すべきである。

7. 道営競馬の経営が引き続き厳しい状況にあるが、その健全な運営が確保されるよう、一層努力すべきである。

8. 財政的援助団体について、その運営の適正化と経営の健全化のため、指導の徹底を期すべきである。

9. 企業誘致の推進に当たっては、市町村及び関係機関との連携を密接にするとともに、立地環境の整備が促進されるよう配慮すべきである。

10. 地域医療については、道内各地域において高度な医療サービスが確保されるよう配意すべきである。

以上の意見を付し、全会一致、報告第1号昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定いたした次第であります。

この間、委員各位におかれでは、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされたところであり、その御労苦に対し、衷心よりねぎらい申し上げ、敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

○7月8日(火) 午後2時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号を議題とし、代表質問に入り、



三沢 道男議員(社会)

から、① 当面する道政の重点課題に関し、北洋漁業における減船の取り組みと国の救済対策、

新しい国際漁業の方策、北洋漁業における地域経済対策、石炭鉱業審議会の中間報告並びに答申に対する取り組み、原料炭の需要確保、産炭地域の活性化対策

② 道開発予算問題に関し、公共事業量確保のための財源措置、明年度の道開発予算の要望に当たっての基本的考え方、民間活力の導入、民間活力の活用についての今後の取り組み

- ③ 農政問題に関し、水田利用再編次期対策の検討状況、本道稲作の将来方向と次期対策の取り組み、米の消費拡大に対する今後の取り組み、牛乳消費拡大に対する具体的な見解、ナチュラルチーズの国産振興への取り組み、牛乳の減産型の計画生産に対する基本的な認識、酪農経営指導の今後の取り組み
- ④ 福祉問題に関し、高齢化社会への取り組み、痴呆性老人などの在宅福祉対策、高齢者の生きがい対策
- ⑤ 教育問題に関し、特殊教育の条件整備と教育内容充実の基本方針、聴覚に障害を持つ乳幼児の対策、各葬学校における乳幼児に対する相談機能の強化、養護学校高等部の拡充、八雲養護学校高等部の学級増設等について質問があり、知事及び教育長から答弁の後、議案調査のため、7月9日は休会することに決定して、午後3時19分延会。

○ 7月10日（木） 午前10時23分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号を議題とし、代表質問を継続、



山口 真人議員(自民)

- から、① 知事の政治姿勢に関し、新計画のスタート年次を62年度とした理由と国の開発計画との整合性、社会経済情勢の変化による新計画の見直し、国政選挙における知事の政治家としての基本姿勢
- ② 景気浮揚対策に関し、本年度景気対策予算における公共事業の発注率、不況地域等の明示と同地域等に対する配分率、北洋漁業関連地域に対する配分、住宅建設の見通しと建設促進の取り組み、中小企業の倒産防止、円高や北洋漁業問題が中小企業に与える影響とその対策
- ③ 北洋漁業問題に関し、つなぎ資金の国の制度への乗り換え見通し、サケ・マス以西船の減船に対する指導、減船交付金の交付見通しと今後の取り組み、乗組員の実態把握と離職者対策、加工原魚の需給状況の把握と不足し

ている原魚の確保対策、水産加工業の体质改善の推進、沿岸漁場整備開発事業の取り組み、栽培漁業の振興

- ④ 道政上の諸課題に関し、専業的稲作農家に対する施策、稲作主産地としての位置づけ、傾斜配分是正の見通し、次期対策に関する国の動向に対する所見、生乳の計画生産をめぐる情勢に対する対処、ナチュラルチーズの需要及び価格等の実態、ナチュラルチーズの国産振興のための取り組み、国産ナチュラルチーズ需要開発促進事業の具体的活用策、医療技術者の地域偏在是正策、北海道保健医療基本計画における道立病院の役割と整備の方向と検討中の道立病院のあり方との関連、道立病院の公共性と経済性、道立松前及び寿都両病院の町移管の目標年次、道立和光学園の民間移管の目標年次
- ⑤ 教育問題に関し、昭和59年度予算における主任手当に関する附帯意見についての受けとめ、主任手当の予算執行とその成果、北教組の手当請求権放棄行動に対する受けとめ、主任手当の返還行為に対する措置、主任の命課の実態、各学校での命課にかかるわっての認識、主任の命課にかかるる組合交渉の根拠、「みなし規定」の実情と精査交渉についての認識、本年4月分及び小樽市の主任手当未支給の事実と対処、精査交渉の指導事実と局段階における精査、新任教務主任研修会の実施見通し、臨教審第2次答申の取り組み、不適格教員審査機関の設置

- ⑥ 公安問題に関し、暴力団追放の民間活動に対する道警察の支援体制の確立、暴力団の動向、道警察の取り締まりの実態、第3次交通安全施設整備5箇年計画のスタートの時期とそれまでの空白期間における対処、同計画の達成率と主要施設の整備状況、同計画における重点とその見通し等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、答弁準備のため、午後零時29分休憩、午後1時20分再開、議事進行の都合により、直ちに延会。

○ 7月11日（金） 午後3時12分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し延会する

ことに決定して、午後3時13分延会。

○7月12日(土) 午前11時56分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告

第1号ないし第16号を議題とし、代表質問を継続、知事及び教育長から7月10日の山口眞人議員(自民)の再質問に対する答弁の後、同議員から再々質問があり、答弁準備のため、午後零時32分休憩、午後零時33分再開、議事進行の都合により、日程第1の議事を中止し、意見案第1号及び第2号を議題とすることを異議なく決定の後、

追加日程 意見案第1号及び第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決して、午後零時35分延会。

○7月14日(月) 午後4時28分開議、諸般の報告の後、議事の都合により、本日の会議は、日程を延期し、延会することに決定して、午後4時29分延会。

○7月15日(火) 午後1時55分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告
第1号ないし第16号を議題とし、代表質問を継続、知事及び教育長から7月12日の山口眞人議員(自民)の再々質問に対する答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、議事進行の都合により、日程第1の議事を中止し、報告第43号ないし第48号を議題とすることを異議なく決定の後、

追加日程 報告第43号ないし第48号を議題とし、知事から追加提出案件に関する説明の後、
日程第1にあわせ、追加日程を一括議題とし、代表質問を継続、



相沢 武彦議員(公明)
から、① 本道経済の
自立に関し、これまでの
成果と今後の取り組み、
工業振興についての今後
の取り組み、研究開発や情報基盤の整備充

実、市町村が企画のプロジェクトに対する道の支援、ビジネス・インキュベーターの導入、苫東開発の現状認識、苫東第3段階計画の推進、苫東工業基地への企業誘致の取り組み

② 水産問題に関し、北洋漁業における減船救済対策に対する取り組み、栽培漁業の今後の取り組み、漁業協同組合の経営強化、漁協の合併推進に向けての取り組み

③ 保健医療問題に関し、飲酒による害の現状認識、アルコール関連問題対策連絡協議会(仮称)の設置による総合的対策の推進、予防対策の具体的な取り組み、未成年者の飲酒に対する早期対策

④ 教育問題に関し、特殊教育推進の基本的な考え方、障害を持つ子供の早期発見と早期教育の現状認識、就学状況、養護学校高等部の整備、語学指導等を行う外国青年招致事業の取り組み、国際高校の設置、児童生徒や学校の海外との交流、外国語教育の充実等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。次いで、



西村 慎一議員(道政)

から、① 北海道経済
に関し、本道の経済動向
についての現状認識、石
炭問題、北洋問題などが
地域経済や北海道経済に及ぼす影響と長期的
対策、円高の影響と対策、石炭問題について
の受けとめ

② 新計画の戦略プロジェクトの推進に関し、
戦略プロジェクトに取り組む基本姿勢、本年度の推進目標、エアカーボ基地などプロジェクトの推進の現状及び実現の見通し、四全総などへの位置づけと見通し

③ 高齢者生きがい対策に関し、高齢者による
研究施設や生産活動施設の整備、高齢者の就
労機会の拡大など生きがい対策に対する所見

④ 支庁再編問題に関し、具体的な検討方法、
道議会の意思などの反映についての考え方

⑤ 北洋漁業救済問題に関し、減船に伴う沿岸
漁業の操業体制、離職乗組員の救済対策、関
係市町村が行う北洋漁業関連地域振興事業に

に対する特別な財政措置、200海里の適用に向けての対処策、本道周辺海域における生産量と漁業の再編成についての考え方

⑥ 統一地方選挙と知事の姿勢に関し、次期知事選の立起についての決意、今後の政策の基本的な考え方

⑦ 教育問題に関し、主任手当の返還問題についての現状認識と解決の対応方策、道議会の附帯意見の対処方策、主任手当問題の対応と今後の解決に向けての考え方、教職員などの通勤手当の支給実態と実際の通勤等について質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁の後、午後4時32分延会。

○ 7月16日（水） 午前10時29分開議、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、会期を7月21日まで3日間延長することに決定。

日程第2 議案第1号ないし第25号、報告第1号ないし第16号及び第43号ないし第48号を議題とし、一般質問に入り、

岩瀬 正人議員（自民）から、

① 労働行政に関する諸問題に関し、本道における有効求人倍率の推移、全国と比較した特徴、国鉄、北洋漁業問題等が雇用情勢に与える影響、技術革新や社会情勢の変化に伴う労働市場への影響、国際情勢や国の政策が労働力需給に与える影響、今後の雇用の創出など基本的観点と推進対策、国の産業能力開発基本計画の概要と特色、道の職業能力開発の成果と今後に向けての問題点、今後の職業能力開発の進め方等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。次に、

遠藤 常二議員（社会）から、

① 日本海地域の漁業振興に関し、増養殖振興への取り組み方
② 海洋開発の推進に関し、現在の取り組み状況、今後の進め方、市町村の海洋開発構想に対する対応、海洋開発に対する推進体制の強化
③ ミンク産業の振興に関し、ミンク経営の実

態、当面する経営資金対策への取り組み状況、今後のミンク振興の基本的方向

④ 文化財の保存と活用に関し、文化財の保存、活用による文化行政の充実及び地域の活性化の必要性、民謡の伝承と普及に対する見解、埋蔵文化財の学校教育での活用等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。次に、

大野 忠義議員（自民）から、

○ 民生の諸問題に関し、福祉村の前期計画における整備状況、計画未達成の状況とその理由、福祉村の利用状況、福祉村の自主的活動、地域との交流の状況、前期計画終了後ににおける対応状況、北海道地方心身障害者対策協議会の提言を踏えた後期整備の推進策、心身障害者総合相談所、中央児童相談所及び特殊教育センター設置による心身障害者の相談体制の改善、3相談機関についての道と教育委員会の協議状況、3相談機関の専門機能と専門委員の連携など運営方法等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。次に、

高橋 一史議員（自民）から、

① 水資源対策とダム建設の促進に関し、将来の水需給量の想定方法、今後の水供給施設などの整備、水利用の合理化、高度化などの対処方針、今後のダム建設の取り組み、ダム建設計画の進捗状況、ダム事業着手に至っていない箇所と理由、ダム建設の地域振興対策へ取り組みと成果、地域振興対策の新たな方策、当別ダム建設に対する地域住民の理解と協力を得るための取り組み、今後の対処方針、着工時期の見通し、石狩湾新港地域の用水確保への取り組み、用水需給の現況

② 土砂輸送車の交通安全対策に関し、いわゆるダンプ規制法制定の意義と関係業界への指導状況、今後の取り組み方針、ダンプカー協会への加入状況に対する見解、同協会の育成指導の必要性に対する認識、これまでの取り組みと今後の対処方針、協会加入車輌の優先使用についての公共団体等への働きかけ、公共事業発注時の工事仕様書上の取り扱い、協会加入車輌の使用状況、民間の大規模工事の発注者などに対する指導状況等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問があり知事から答弁。次に、

操上 良宏議員（自民）から、

- 農業行政に関し、農地の賃貸借の増加傾向に対する見解、農地価格下落によるオーバーローンへの対処方針、農村の高齢化に対応した農地の預託銀行構想検討への考え方、経構研と行革審の報告に対する農業関係への受けとめ、食管制度と米の過剰生産に対する見解、稲作経営の複合化への受けとめ、減反の傾斜配分是正に係る農家の要望への受けとめ、経営再建整備資金の畑作、果樹の特認要件緩和の見通し、畑作の安定的発展の振興策等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後3時46分延会。

- 7月17日（木） 午前11時44分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号、報告第1号ないし第16号及び第43号ないし第48号を議題とし、一般質問を継続。

出村 勝彦議員（自民）から、

- ① 健康づくり財團に関し、北海道健康づくり財團の目的と事業内容、市町村が行っている健康づくり対策と財團との関連、北海道健康づくり財團と北海道地域医療振興財團との統合への見解、出資にかかる市町村側の問題提起に対する今後の対処
- ② 生活文化基金に関し、文化振興に対する基本的所見、基金の構想、基金造成の見通し、「生活文化」という表現を使った理由、道教委の文化行政との競合、重複の有無、道教委の所管事務との競合の有無、道教委と道の補助事業などとの窓口整理の問題、助成の重複競合に対する見解、基金を教育委員会の所管とするよう検討する考え方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。午後零時23分休憩、午後2時21分再開。

酒井 芳秀議員（自民）から、

- 北の街づくり推進事業に関し、街づくりの理念、北の街づくりの概要、街づくりの目標

と方法、従来の道内市町村の街づくり関連事業に対する認識と評価、今後の事業推進の留意点、北のまちづくりプロジェクトチームの報告書における現状認識及び今後の目標・施策に対する提言内容、報告書に対する受けとめと評価、報告書に基づく取り組みと道政への反映方法、市町村街づくり推進室に係る報道記事に関連した同室の設置目的、業務内容、執行体制、関連業務の本年度予算、各部門の総合調整への取り組み等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言。次に、

工藤 啓二議員（公明）から、

- ① 農業問題に関し、イネミズゾウムシの確認策の状況、イネミズゾウムシの防虫対策
- ② 労働行政に関し、道立の職業訓練校における入校状況と傾向、入校者対策と今後の対応、道立職業訓練校の地域ごと科目ごとの再編成への見解と取り組み、道民に対する職業訓練校の意識啓発への見解
- ③ 私学行政に関し、本道私学の育成振興に対する基本的考え方、私立学校補助金に対する基本的考え方とその成果、授業料補助制度導入への見解、補助金を受けた学校法人化志向幼稚園の廃止、辞退などの実態、法人化志向園と認定する際の調査と指導方法、専修学校における行政監察局からの改善指導勧告の実態に対する所見、改善指導勧告に対する受けとめと指導対策、今後の取り組み等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後3時34分延会。

- 7月18日（金） 午前10時50分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号、報告第1号ないし第16号及び第43号ないし第48号を議題とし、一般質問を継続、

木本 由孝議員（自民）から、

- ① 石狩湾新港にかかる諸問題に関し、石狩湾新港地域の開発計画が遅れている現況への認識、今後の開発推進の方法、石狩開発株式会社の経営の健全化に向けての今後の対処、土地利用計画の見直しへの見解、札幌市の管理組合加入に係る見解と構成母体の市町と協

議する考え、港湾計画改定の見通し、公共埠頭の供用開始の見通し、厳しい環境に対応した今後の対処の決意、臨空工業に対応した産業道路新設の必要性とそれに対する所見

- ② 商工行政に関し、一村一品運動の現況を踏えた今後の产品的品質化と販路対策、今後の販路拡大方策、数市町村単位など広域的な特産品づくりへの見解、製品開発から製品化までの一貫した指導育成体制整備への見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言。次に、

大橋 覧議員（共産）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、鉄鋼業界の石炭引き取り価格の引き下げ要求などに対する認識、鉄鋼業界などに要求を撤回するよう働きかけることへの見解、国内炭生産水準大幅縮減という経済構造調整研究会報告に反対する旨の国への働きかけ
- ② 開発・経済問題に関し、北洋漁業振興資金、中小企業振興資金の緊急融資を低利・融資条件の緩和など実効性のあるものに変える考え方、雇用保険など労働保険料の減免、延期などを関係機関へ働きかける考え方、離職漁船員や水産加工業離職者に対する道立職業訓練校を活用するなどした再就職の促進、関係子弟の高校授業料の減免、奨学金の早期貸し付けなど必要な措置及び指導の必要性
- ③ 道民生活問題に関し、看護婦等修学資金貸付条例の改正理由と根拠、看護職員の卒後研修への影響、小規模施設への看護職員の確保策、札幌市新川など河川改修工事対象地域での野鳥の保護
- ④ 教育問題に関し、高校の46人学級の実施と札幌市内の現状に対する認識、明年度以降の改善の意思、63年開校予定校の1年繰上げ開校の要望意見書にこたえる考え方等について
- 質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

工藤啓二議員（公明）から、予算及び企業会計決算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員

会を設置し、議案第1号及び報告第1号ないし第30号は予算特別委員会に、報告第43号ないし第48号は企業会計決算特別委員会に、それぞれ付託の上、審査されたい旨の動議を提出、賛成があつて動議成立、これを諮つて異議なく可決。動議に係る各案件を、両特別委員会に付託の上、次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため、7月19日は休会することに決定して、午後零時24分散会。

○予算特別委員（31人）

遠藤 常二（社会）	生駒 隆介（自民）
大野 新生（自民）	小野寺 勇（自民）
神戸 典臣（自民）	国本 康夫（自民）
酒井 芳秀（自民）	畠山 博（自民）
平井 進（自民）	増井貞一郎（自民）
高橋 庸（社会）	谷川 英雅（社会）
樺林 巍（社会）	工藤 啓二（公明）
湯佐 利夫（自民）	高橋 康之（自民）
中川 隆之（自民）	中川 義雄（自民）
水岡 薫（自民）	山口 真人（自民）
吉川 貴盛（自民）	岩田 徳弥（自民）
高木 繁光（自民）	石川十四夫（道政）
柳谷 正一（公明）	関根 建二（社会）
萩上 元春（社会）	吉野 之雄（社会）
岩崎 守男（社会）	渋谷 澄夫（社会）
西村 慎一（道政）	

○企業会計決算特別委員（19人）

大内 良一（社会）	今津 寛（自民）
大野 忠義（自民）	小野寺 勇（自民）
出村 勝彦（自民）	畠山 博（自民）
増井貞一郎（自民）	木下 一見（道政）
伊藤 武一（公明）	柏倉 勝雄（社会）
高橋 庸（社会）	伊藤 弘（自民）
木本 由孝（自民）	松崎 義雄（自民）
山口 真人（自民）	高木 繁光（自民）
関根 建二（社会）	舟山 広治（社会）
中田 繁夫（社会）	

○7月21日（月） 午後4時40分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、

直ちに休憩、午後6時52分再開。諸般の報告の後、

日程第1 前会より継続審査の議案第20号及び第21号を議題とし、

青木延男商工労働委員長（社会）から、前会より継続審査の議案第20号（北海道地場工業振興条例案）について、

高橋康之水産委員長（自民）から、前会より継続審査の議案第21号（北海道漁業経営安定条例案）について、

それぞれ各委員会における審査の経過と結果（いずれも修正議決）について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、前会より継続審査の議案第20号及び第21号に関する反対討論。久田恭弘議員（自民）から両議案に対する賛成討論があつて、討論終結。

次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、いずれも委員長報告（いずれも修正議決）のとおり修正可決。

日程第2 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号を議題とし、

萩上元春予算特別委員長（社会）から、議案第1号及び報告第1号ないし第3号について、

青木延男商工労働委員長（社会）から、議案第2号及び報告第5号について、

小田原要四歳総務副委員長（社会）から、議案第3号ないし第8号、第12号、第13号、第24号及び報告第16号について、

渋谷澄夫厚生委員長（社会）から、議案第9号、第10号、第14号及び報告第4号について、

一野坪勉文教副委員長（社会）から、議案第11号及び報告第7号ないし第15号について、

伊藤弘建設委員長（自民）から、議案第15号ないし第20号、第22号、第23号及び報告第6号について、

中川義雄農務農地開発委員長（自民）から、議案第21号について、

木下一見生活環境林務委員長（道政）から、議案第25号について、

それぞれ各委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第3号、第6号、第9号、第10号及び第15号に関する反対討論があつて、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第2のうち、議案第1号、第2号、第4号、第5号、第7号、第8号、第11号ないし第14号、第16号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号を問題とし、異議なくいずれも委員長報告のとおり、原案可決又は承認議決。

日程第3 議案第26号ないし第28号を議題とし、知事から追加提案説明の後、委員会付託を省略の上、まず、日程第3のうち、議案第26号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、原案のとおり同意議決。次に、日程第3のうち、議案第27号及び第28号を問題とし、いずれも異議なく原案のとおり同意議決。次に、

日程第4 意見案第3号及び第4号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、いずれも異議なく原案のとおり可決。次いで、

日程第5 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、異議なく委員会決定（採択1件）のとおり可決。

次に、企業会計決算特別委員長から報告第43号ないし第48号について、総合開発調査特別委員長から前会より継続審査中の議案第79号について、申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定。

今定例会に付託された案件は、報告第43号ないし第48号及び前会より継続審査中の議案第79号を除き、すべて議了。吉田議長から閉会に当たってのあいさつがあつて、午後7時48分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る7月18日に設置され、昭和61年度一般会計補正予算1件及びこれに関連する議案3件が付託されたのであります、委員会といたしましては、同日、直ちに正

副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に谷川英雅君、副委員長に酒井芳秀君、第2分科会は、委員長に小野寺勇君、副委員長に高橋庸君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、7月19日、各部所管の審査に入り、7月21日、各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、北洋漁業対策に関する経費等、緊急を要する経費について所要の措置を講じようとするものであり、その総額は21億6千900万円余の補正予算並びにこれに関連する議案であります。これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き、各分科会において質疑保留となった事項につきまして総括質疑を行い、先ほど付託案件に対する一切の質疑を終結した次第でありますが、その総括質疑の主なものを申し上げますと、

円高利益の還元について。
であります。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、いずれも意見の一一致を見、先ほどの委員会におきまして、議案第1号は、全会一致、原案可決、報告第1号なし第3号は、承認議決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ私の報告を終わります。

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 27	1	昭和61年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算特別	7. 21	原案可決
同	2	北海道立工業技術センター条例案	商工労働	同	同
同	3	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	4	北海道職員等の退職手当に関する条例及び育児休業の許可を受けた職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	5	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	6	議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	7	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	8	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	9	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	厚生	同	同
同	10	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	11	北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	12	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	13	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	14	北海道地方医療機関整備審議会条例を廃止する条例案	厚生	同	同
同	15	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	16	北海道道の路線の認定に関する件	同	同	同
同	17	工事請負契約の締結（朝里ダム建設工事）に関する件	同	同	同
同	18	工事請負契約の締結（朝里ダム建設工事その2）に関する件	同	同	同
同	19	工事請負契約の締結（道道赤平滝川線道路改良（トンネル）工事）に関する件	同	同	同
同	20	工事請負契約の締結（石狩川流域下水道奈井江浄化センター消化槽建設工事）に関する件	同	同	同
同	21	工事請負契約の締結（広域営農団地農道整備事業十勝中央区橋梁工事（第2工区））に関する件	農務農開	同	同
同	22	工事委託契約の締結（函館湾流域下水道浄化センター建設工事）に関する件	建設	同	同
同	23	財産の取得（土地、道立野幌総合運動公園事業用地）に関する件	同	同	同
同	24	財産の取得（土地、札幌市豊平区中の島2条2丁目1番16ほか4筆）に関する件	総務	同	同
同	25	財産の処分（土地、江別市西野幌685番）に関する件	生環林務	同	同
7. 21	26	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
7. 21	27	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件		7. 21	同意議決
同	28	北海道公害審査委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 27	1	専決処分報告につき承認を求める件（昭和61年度北海道補正予算（第1号）、5月29日専決処分）	予算特別	7. 21	承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件（昭和61年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）、5月29日専決処分）	同	同	同
同	3	専決処分報告につき承認を求める件（昭和61年度北海道補正予算（第2号）、6月3日専決処分）	同	同	同
同	4	専決処分報告につき承認を求める件（北海道心身障害者総合相談所（仮称）新築第2期中央児童相談所改築工事、5月17日専決処分）	厚生	同	同
同	5	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立札幌高等職業訓練校改築第3期工事、5月26日専決処分）	商工労働	同	同
同	6	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立野幌総合運動公園総合体育館新築第3期工事、5月26日専決処分）	建設	同	同
同	7	専決処分報告につき承認を求める件（北海道奥尻高等学校改築工事、5月17日専決処分）	文教	同	同
同	8	専決処分報告につき承認を求める件（北海道紋別高等学校改築工事、5月17日専決処分）	同	同	同
同	9	専決処分報告につき承認を求める件（北海道下川商業高等学校改築工事、5月17日専決処分）	同	同	同
同	10	専決処分報告につき承認を求める件（北海道浜頓別高等学校改築第2期工事、5月17日専決処分）	同	同	同
同	11	専決処分報告につき承認を求める件（北海道池田高等学校改築工事、5月17日専決処分）	同	同	同
同	12	専決処分報告につき承認を求める件（北海道利尻高等学校改築第2期工事、5月17日専決処分）	同	同	同
同	13	専決処分報告につき承認を求める件（北海道立特殊教育センター（仮称）新築工事、5月26日専決処分）	同	同	同
同	14	専決処分報告につき承認を求める件（北海道蘭越高等学校改築工事、5月26日専決処分）	同	同	同
同	15	専決処分報告につき承認を求める件（北海道美瑛高等学校改築工事、5月26日専決処分）	同	同	同
同	16	専決処分報告につき承認を求める件（旭川運転免許試験場庁舎新築工事、5月26日専決処分）	総務	同	同
同	17	昭和60年度北海道継続費繰越計算報告の件			報告のみ
同	18	昭和60年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			同
同	19	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			同
同	20	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			同
同	21	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			同
同	22	社団法人北海道私立専修学校各種学校基金協会の経営状況に関する件			同
同	23	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 27	24	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			報告のみ
同	25	財団法人北海道公害防止基金協会の経営状況に関する件			同
同	26	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	27	社団法人北海道産炭地域振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	28	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			同
同	29	財団法人北海道教育施設整備公社の経営状況に関する件			同
同	30	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			同
同	31	財団法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			同
同	32	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			同
同	33	財団法人北海道中小企業振興公社の経営状況に関する件			同
同	34	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			同
同	35	財団法人北海道勤労者福祉協会の経営状況に関する件			同
同	36	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			同
同	37	北炭真谷地炭鉱株式会社の経営状況に関する件			同
同	38	北炭幌内炭鉱株式会社の経営状況に関する件			同
同	39	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			同
同	40	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件			同
同	41	財団法人北海道地域医療振興財團の経営状況に関する件			同
同	42	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、5月19日3件、5月20日3件、6月3日1件、6月5日3件、6月12日3件、6月13日1件専決処分）			同
7. 12	43	昭和60年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	7. 21	継続審査
同	44	昭和60年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	45	昭和60年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	46	昭和60年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同
同	47	昭和60年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	48	昭和60年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

第2回定例会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 者 出	議決月日	議事結果	備 考
7. 12	1	新石炭政策に関する要望意見書	水岡 薫議員ほか14人	7. 12	原案可決	石炭対策特別
同	2	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興に関する要望意見書	同	同	同	同
7. 21	3	林業・木材産業に係る円高対策に関する要望意見書	木下一見議員ほか11人	7. 21	同	生環林務
同	4	韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する要望意見書	高橋康之議員ほか12人	同	同	水 産

注 備考欄は提出者の所属委員会を示す。

前会から継続審査中の案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
2. 22	20	北海道地場工業振興条例案	商工労働	7. 21	修正議決
同	21	北海道漁業経営安定条例案	水 産	同	同
3. 29	79	国土利用北海道計画の変更に関する件	総合開発調査特別	同	継続審査

報 告

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
60.12.10	1	昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	6. 27	意見を付し認定議決

意見案

意見案第1号

(昭和61年2定
水岡 篤議員ほか14人提出<石炭対策>
昭和61年7月12日 原案可決)

新石炭政策に関する要望意見書

昨年9月、政府から「今後の石炭政策の在り方」について諮詢を受けた石炭鉱業審議会では、去る5月8日政策部会を開催し、検討小委員会における審議状況について報告を行った。

その内容は、「国内炭を取り巻く環境の変化を踏まえると、その役割は従来に比べ変化している」との基本認識に立って「需要動向も勘案した生産体制」への移行をはじめ「政府助成の見直し」や「関係地方公共団体の支援」など生産規模や石炭政策の縮小につながる厳しいものがある。

このような状況のもと、鉄鋼業界から石炭業界に対し、新石炭政策の策定を待たずには、引受量の漸減、炭価の大幅値下げ要求が出され、その仮払が実行されるなど極めて緊迫した情勢になっている。

国内炭は、貴重なエネルギー資源であるばかりでなく、石炭産出地域においては、石炭鉱業と地域経済とが、密接不可分の関係にあり石炭鉱業が直接・間接に地域に及ぼしている効果は計り知れないものがある。

このため、新石炭政策において、国内における石炭生産が安定的に確保され、ひいては経営基盤の確立、産炭地域の振興が図られるよう、次の事項について、特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 現存炭鉱の維持存続及び石炭生産規模の現状維持を政策の基本とすること。
2. 石炭鉱業の安定対策を強力に推進するため、「石炭鉱業合理化臨時措置法」「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」の有効期限の延長を図ること。
3. 適正炭価の早期設定、需要確保のための内外炭価格差調整制度の創設、国内炭の全量引取りを前提とした海外炭の輸入割当制度の維持など生産及び保安確保のための各種助成制度の拡充強化等を内容とする石炭鉱業安定対策を確立すること。
4. 産炭地域に対する財政援助措置を充実し、地域の特性に応じた多角的産業開発等により産炭地域の振興を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議會議長 吉田政一

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣}
労働大臣、自治大臣、北海道開発庁長官} 各通

意見案第2号

（昭和61年2定
（水岡 薫議員ほか14人提出「石炭対策」）
昭和61年7月12日 原案可決）

石炭鉱業の安定及び産炭地域振興に関する要望意見書

わが国における貴重なエネルギー資源である石炭を長期安定的に確保し、積極的に活用することは、長期エネルギー需給見通しで明確に位置づけられているところである。

しかしながら、国内石炭生産量の6割を担う本道の石炭鉱業は、採炭区域の深部化、奥部化に伴う採掘条件の悪化などから極めて厳しい経営状況にある。

一方、産炭地域にあっては、地域経済の低迷と地方自治体財政の逼迫が続いていることから、今なお疲弊から脱却し得ない状況にある。

したがって、国におかれでは、これら石炭鉱業及び産炭地域をめぐる諸情勢を踏まえ、昭和62年度の予算編成に当たり、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 石炭対策財源の確保

「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」を延長し、石炭関係財源の確保を図るとともに、石炭鉱業安定対策への重点配分を図られたい。

2. 石炭鉱業安定対策

「石炭鉱業合理化臨時措置法」を延長し、石炭鉱業の長期安定と貴重な国内エネルギー資源である石炭を積極的に活用するため、次の措置を講ぜられたい。

(1) 適正炭価の設定

昭和61年度の基準炭価の設定に当たっては、石炭鉱業の経営が維持できるよう、適正かつ早期に決定されたい。

(2) 炭鉱間格差の是正

各炭鉱において、自然条件や立地条件の相違から経営収支面で炭鉱間に格差が生じているので、格差是正のための石炭鉱業安定補給交付金を確保すること。

(3) 炭鉱保安の確保

採炭区域の深部化、奥部化に伴い、採掘条件が益々悪化する傾向にあることから、次の措置を講ずるため、関係予算を確保すること。

ア 保安監督指導の強化

イ 保安教育等の充実強化

ウ 鉱山保安確保事業費補助金の対象事業の拡大、補助率及び補助限度額の引上げ

エ 深部採掘に適応するための技術開発、実証化研究など保安技術確立のための研究開発の拡充強化

(4) 生産基盤の整備

石炭鉱業の安定した生産体制を確保するため、次の予算を確保すること。

ア 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金の対象事業の拡大、限度額の撤廃

イ 採炭掘進等生産工程の機械化、自動化、リモコン化などの技術開発の推進

ウ 炭鉱の試験研究に対する助成

エ 近代化資金等融資条件の緩和

オ 炭鉱周辺石炭資源開発調査の推進

(5) 新鉱開発と消滅鉱区の再開発の促進

生産規模の維持拡大を図るため、石炭資源開発基礎調査費補助金の確保と調査地域の

拡大を図ること。

(6) 石炭の高度利用技術開発の促進

国内炭の有効な活用を図るため、ガス化、液化、CCSや低品位炭の利用技術など石炭の高度利用技術の開発を推進すること。

(7) 労働力の確保

鉱山保安センターの充実、教育内容の強化を図ること。

3. 産炭地域振興対策

産炭地城市町村の財政安定を図るため、次の予算を確保すること。

(1) 産炭地域振興臨時交付金

(2) 地域振興整備公團出資金

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田 政一

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣} 各通
労働大臣、自治大臣、北海道開発庁長官}

意見案第3号

（昭和61年2定
木下一見議員ほか11人提出<生環林務>
昭和61年7月21日 原案可決）

林業・木材産業に係る円高対策に関する要望意見書

北海道の木材産業は、昨秋以降の急激な円高による安い丸太や木製品の輸入の増加に伴い、これらと競合する道産材や製品の需要は減退し、価格が下落して、製材、チップ工業や輸出関連の合板工業で採算性が著しく低下するなどの打撃を被っている。

また、道産材価格の下落は、林業経営にも大きな影響を及ぼし、民有林では、森林所有者の負担が増え、森林づくりへの意欲が低下して、間伐・保育の遅れや、森林組合等の経営の一層の悪化が懸念されている。

さらに、国有林、道有林の財務事情が一段と悪化して経営は危機的状況に追い込まれつつある。

このような状況が続くならば、地域経済の発展や森林の公益的機能の発揮に重大な支障をきたすものと憂慮される。

よって、政府においては、このような北海道の実情を十分認識し、円高による林業、木材産業の危機を克服するため、森林整備への助成強化、林業関係金融制度の改善、国産材需要の拡大、木材産業の体质強化、国有林野事業への財源措置など、早急に対策を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田 政一

内閣総理大臣、大蔵大臣} 各通
農林水産大臣

意見案第4号

(昭和61年2定
高橋康之議員ほか12人提出<水産>
昭和61年7月21日 原案可決)

韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する要望意見書

北海道周辺海域における韓国漁船の操業問題の解決のため、北海道議会としては、これまで再三にわたり要望意見書をもって韓国漁船に対する漁業水域法の適用を強く訴えてきた。

しかしながら、いまだその実現を見るに至らず、本道沿岸漁場における韓国漁船の操業は、我が国の取締権が及ばないことなどから、依然として漁具被害や漁場の荒廃をひきおこし、本道漁船漁業者の経営と生活を窮地に陥れている。

さらに、本年の日ソ漁業交渉の結果、本道の漁船漁業は、北洋漁場からの大幅な撤退を強いられ、減船を余儀なくされるなど、根底から崩壊しかねない状況にある。

こうした中で、韓国漁船の操業を従来どおり続けさせることは、著しく行政不信を招来するばかりでなく、社会不安にも発展しかねないものであり、到底容認できるものではない。

かかる事態の根本的解決のため、現行の日韓政府間取り決めが本年10月末をもって期限切れとなるのを機会に、韓国漁船に対する我が国漁業水域法の適用を強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、外務大臣} 各通
農林水産大臣}

請　願・陳　情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　託　委員会	審査の結果
82	北海道農業振興対策に関する件	空知郡中富良野町西中 稻作農業を守る会事務局長 林 幹人	農務農開	継続審査
83	わが国200海里法の全面適用に関する件	北海道指導漁業協同組合連合会 会長理事 長崎 勝利	水 産 採 择	
84	パチンコ店出店に反対の件	花川北コミュニティセンター (仮称)前パチンコ店出店に 反対する連絡協議会 会長 玉田和以ほか12人	総 务	継続審査
85	屋内公認総合水泳プールの建設を求める件	北海道立札幌中島体育センター 内北海道水泳連盟 会長 町村 信孝	文 教	同
86	北海道看護職員修学資金貸付条例の返還免除条件の改悪をやめ、貸付金額の引き上げ・借受者枠の拡大を求める件	道修学資金貸付条例の改悪をやめ制度充実をもとめる看護学生連絡会 渥美ゆかり	厚 生	同

陳　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付　託　委員会	審査の結果
29	地区会館にかかる法人道民税の免除を求める件	財団法人篠路団地福祉会館 理事長 高橋 北生	総 务	継続審査

② 継続審査中のものであって、第2回定例会において採否の決定があったもの。

陳　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付　託　委員会	審査の結果
26	公立小中学校事務職員等の週休2日制の早期実施を求める件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峰夫	文 教	議決不要

③ 第2回定例会において委員会付託前に取り下げられたもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者
81	「安全保障会議設置法制定反対」の決議を求める件	札幌市中央区北1条西7丁目 代表北海道母親大会連絡会 実行委員長 多嶋 光子

④ 更に継続審査されるもの。

請願

文書番号	件名	付託委員会
5	北海道を核戦場にさせないための件	総務
12	登別市に警察署設置の件	同
14	平和に関する件	同
21	個人事業税に「みなし法人課税（事業主報酬）制度」の適用に関する件	同
22	「非核・平和北海道宣言」を求める件	同
46	北海道の気象事業整備拡充を求める件	同
66	「非核北海道宣言」を求める件	同
71	大型間接税の導入をとりやめ、大幅減税等を求める件	同
72	「国家機密法」に反対の件（外31件）	同
75	国鉄羽幌線存続の件	同
52	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	生環林務
6	老人医療に関する諸施策の拡充を求める件	厚生
9	灯油元売価格の値下げなどを求める件	同
15	老人医療と諸施策の拡充を求める件	同
16	老人医療に関する件	同
18	灯油値下げに関する件	同
54	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	同
60	無認可保育所への助成に関する件	同
74	シベリア抑留者の恩給加算改訂に関する件	同
80	老人保健法の改悪に反対し、お年寄りが安心して医療をうける権利を保障することを求める件	同
8	灯油元売価格の値下げなどを求める件	商工労働
17	灯油値下げに関する件	同
27	建設・季節労働者の雇用安定に関する件	同
45	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件	同
51	対ソ貿易の振興についての件	同
53	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	同
61	江差労働基準監督署の廃止計画案の撤回に関する件	同
62	季節労働者対策の充実に関する件	同
76	季節労働者対策の充実に関する件	同
77	円高差益還元、灯油値下げに関する件	同
78	円高差益、原油差益等の差益還元に関する件	同
13	本道水田等農家の抜本的負債対策を実現し、冷害対策強化に関する件	農務農開
41	北海道農業の基礎確立と水田復元対策推進に関する件	同

文書番号	件名	付託委員会
44	広尾町の中小企業と、季節労働者の暮らしと営業を守るために、適切な施策を求める件	建設
63	季節労働者対策の充実に関する件	同
70	道道赤平・奈井江線の歌志内地区街路事業の未着工区間の早期着工を求める件	同
48	水産問題に関する件	水産
56	太平洋海域におけるアカイカ流網漁業の実現に関する件	同
2	北海道立札幌中島体育センター別館を早期改修し弓道専用道場の併設を求める件	文教
3	北海道立武道館の建設を促進し専用弓道場の併設を求める件	同
7	子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	同
19	公立高校の増設等に関する件	同
23	(仮称)「雨竜地区高等養護学校」の収容定員等に関する件	同
24	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるための大幅私学助成を求める件	同
59	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
73	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
79	公立高等学校授業料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
49	原子力関連施設誘致実現に関する件	エネルギー問題調査特別
50	幌延町への核廃棄物施設設置に反対する件	同

陳情

文書番号	件名	付託委員会
6	「大型間接税導入と申告納税制度の改正に反対し、3兆円減税を要求する意見書」決議の件	総務
7	指名競争入札執行の自肅の件	同
18	外国人登録法の改正要請方に関する件	同
22	手稲山の自然保全を求める件	生環林務
2	社会福祉法人釧路まりも学園の運営に関する件	厚生
4	医療保険制度の改悪に反対し、住民の健康を守る決議に関する件	同
5	老人医療の無料制度を復活・拡充し、老人を医療から締め出す老人診療報酬体系等の即時撤廃を求める決議に関する件	同
11	医療保険の抜本改悪に反対し、その充実改善を求める決議に関する件	同
14	自閉症取容施設建設場所の移転に関する件	同
15	医療保険制度改定に反対する決議に関する件	同
16	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	同
27	無認可保育所に関する件	同
3	サラ金利用者のサラ金苦による悲劇の根絶及び住民保護に関する件	商工労働
10	1級河川十勝川水系札内川第2札内橋架橋促進に関する件	建設
12	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	同

文書番号	件名	付託委員会
13	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	文教
19	非木造校舎（ブロック造）の危険改築制度の創設と錢函小学校の改築に関する件	同
23	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	同
28	幌延の高レベル放射性廃棄物の研究・貯蔵施設の誘致反対に関する件	エネルギー問題調査特別

委員会の動き

議会運営委員会

○ 6月17日（火） 午後1時37分、議会運営委員会室において開議、午後1時42分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 委員長から、元道議會議員北村義和氏（釧路支庁選出、第20期及び第21期在職）の逝去（5月16日）及び元道議會議員若林次郎氏（上川支庁選出、第14期在職）の逝去（5月18日）について報告。

② 議員の辞職許可について、木戸浦隆一議員（自民）及び輪島幸雄議員（社会）から、5月2日、議長に対し議員辞職願の提出があり、同日付けをもって議長が許可したことと報告。

③ 各派所属議員数は、自民60人、社会32人、道政6人、公明6人、共産1人、欠員5人となつたことを報告。

④ 補欠選挙の日程について、欠員2名となつた函館市の補欠選挙については、6月13日に告示され、6月22日投票の日程で執行されることを報告。

⑤ 特別委員の補欠選任について、木戸浦隆一議員（自民）及び輪島幸雄議員（社会）の辞職に伴い、総合開発調査特別委員2名が欠員となり、うち1名について、議長が社会から推せんのあった関根建二議員（社会）を5月16日付けで補欠選任したことを報告。

⑥ 第2回定例会の招集期日を6月27日とすることを了承。会期は20日間とすることに決定。

⑦ 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

⑧ 第2回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第2回定例会日程

6月27日 本会議（提案説明）

28日

～7月7日 休会

7月8日 本会議（代表質問）

9日 本会議（代表・一般質問）

10日・11日 本会議（一般質問）

12日 本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）

13日～15日 休会

16日 本会議

⑨ 代表質問について、順位は社会、自民、公明、道政とすることを決定の後、各会派別発言時間の使用状況について説明。

⑩ 決算特別委員会の審議状況について、前会より継続審査中の報告第1号は、5月22日の委員会において意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告の後、本件については、第2回定例会招集日当日の本会議において委員長報告を行い、議決する扱いとすることに決定。

○ 6月26日（木） 午後零時10分、議会運営委員会室において開議、午後零時18分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 議会運営委員の指名について、自民から議長に対し欠員中の議会運営委員に大野新生議員（自民）を推せんしたい旨申し出があり、議長が、本日、議会運営委員に指名したことを報告。

② 議席について、現在着席のとおりとすることに決定。

③ 委員長から、元道議會議員高野源蔵氏（釧路支庁選出、第11期及び第12期在職）の逝去（6月25日）について報告。

④ 委員長から、6月22日執行の函館市補欠選挙において、畠山博氏及び輪島幸雄氏が当選した旨報告。補欠当選議員については、明日の本会議において議長が紹介する旨を発言。

⑤ 自民から6月26日付けをもって畠山博議員が入会し、所属議員が61名となった旨、また、社会から同日付けをもって輪島幸雄議員が入会し、所属議員が33名となった旨それぞれ届け出があったことを報告。

各派所属議員数は、自民61名、社会33名、

道政 6 名、公明 6 名、共産 1 名、欠員 3 名となつたことを報告。

- ⑥ 補欠当選議員の議席の指定及び議席の一部変更について決定。本件については、明日の本会議で議決すること及び議員の出退表示器については、予め整理したことを報告。
- ⑦ 補欠当選議員の常任委員選任の件について、明日の本会議で畠山博議員（自民）は水産委員に、輪島幸雄議員（社会）は商工労働委員に、それぞれ指名選任することを決定。
- ⑧ 総務部長から、知事が 7 月 9 日、第44回国民体育大会の北海道開催決定に係る日本体育協会理事会に出席のため、上京したい旨発言の後、これを了承。7 月 9 日は、本会議開会の日程となっているが、休会することとし、今期定例会の日程を次のとおり変更することを決定。

▽ 第 2 回定例会日程

6 月 27 日	本会議（提案説明）
28 日	
～ 7 月 7 日	休 会
7 月 8 日	本会議（代表質問）
9 日	休 会
10 日	本会議（代表・一般質問）
11 日・12 日	本会議（一般質問）
13 日	休 会
14 日	本会議（一般質問、予算 ・企業会議決算特別委員 会設置）
15 日	休 会
16 日	本会議

- ⑨ 総務部長から、第 2 回定例会提出予定案件について説明。
- ⑩ 代表質問の通告について、7 月 5 日正午まで提出することを了承。
- ⑪ 一般質問について、順位は、従来の例により取り進めることを了承。10 番目については、今回は公明となることを了承。通告については、7 月 8 日正午までに提出することを了承。
- ⑫ 予算及び企業会計決算特別委員会について、(1)委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること、(2)委員名簿は、7 月 12 日正午まで提出すること、

(3)委員会設置動議の提出は公明が行うことと了承。

- ⑬ 議案調査のため、6 月 28 日から 7 月 7 日まで休会し、7 月 8 日再開することを決定。
- ⑭ 6 月 27 日の本会議の議事順序については、明日協議することを決定。

○ 6 月 27 日（金） 午前 9 時 36 分、議会運営委員会室において開議、午前 9 時 40 分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 特別委員の補欠選任について、欠員となっている総合開発調査特別委員に、木本由孝議員（自民）を本日の本会議において補欠選任することを決定。
- ② 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（開会）

1. 現議員の辞職許可報告
2. 補欠当選議員畠山博君並びに輪島幸雄君の紹介

日程第 1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件

日程第 2 会議録署名議員の指定
諸般の報告

元議員の逝去報告

日程第 3 会期決定の件（6 月 27 日から 7 月 16 日まで 20 日間）

日程第 4 補欠当選議員の常任委員選任の件

畠山博君を水産委員に、輪島幸雄君を商工労働委員にそれぞれ選任することについて簡易採決

日程第 5 特別委員補欠選任の件

木本由孝君を総合開発調査特別委員に補欠選任することについて簡易採決

日程第 6 議案第 1 号ないし第 25 号及び報告第 1 号ないし第 16 号

提出議案に関する知事の説明

日程第 7 前会より継続審査の報告第 1 号
小田原決算特別委員長の報告

（討論）

1. 大橋議員の報告第1号に関する反対討論

(討論終結宣言)

(採決)

1. 報告第1号を問題とし、委員長報告（意見を付し認定議決）のとおり決することについて起立により採決

(共産反対)

議案調査のための休会日の決定

(6月28日から7月7日まで)

○7月8日(火) 午後1時24分、議会運営委員会室において開議、午後1時26分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 代表質問の通告(4人)について報告。
- ② 本日の本会議で代表質問1人を行うこと及び10日に代表質問3人を行うことを決定。
- ③ 一般質問について、10日からの日程となっているが、進め方については改めて協議することを了承。
- ④ 議案調整のため、7月9日は休会し、7月10日再開することを了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号
質疑並びに一般質問(代表質問1人)

議案調査のための休会日の決定

(7月9日)

○7月10日(木) 午前9時47分、議会運営委員会室において開議、午後1時2分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 本日の本会議について、代表質問3人となることを了承。
- ② 一般質問の通告(16人)について報告。順位については従来の例により取り進めることとし、個人別順位について決定。
- ③ 一般質問の進め方について、11日6人、12

日6人、14日4人行うことを決定。

- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号

質疑並びに一般質問(代表質問3人)

午前9時50分休憩、午後1時1分再開。

- ⑤ 総務部長から、山口眞人議員(自民)の再質問に対する答弁準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。

○7月11日(金) 午前9時50分、議会運営委員会室において開議、午後2時59分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 総務部長から、昨日の山口眞人議員(自民)の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、了承。
- ② 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、7月12日提出することを了承。午前9時51分休憩、午後2時58分再開。
- ③ 総務部長から、昨日の山口議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。

○7月12日(土) 午前9時47分、議会運営委員会室において開議、午前11時49分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 総務部長から、7月10日の山口眞人議員(自民)の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、了承。
- ② 総務部長から、追加提出議案について説明の後、本日、提出することを了承。知事の提案説明を行う時期については、改めて協議することを決定。
- ③ 意見案第1号及び第2号について、本日の本会議において追加日程とし、議決する扱いとすることを決定。午前9時49分休憩、午前

11時47分再開。

- ④ 総務部長から、7月10日の山口議員(自民)の再質問に対する答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は、山口議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを了承。
- ⑤ 本日の本会議について、代表質問1人継続の後、日程第1の議事を中止し、追加日程として意見案第1号及び第2号を議決し、延会することを決定。
- ⑥ 7月14日の本会議開議時間について、午後1時とすることを決定。
- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号
質疑並びに一般質問(代表質問1人・継続)

◎日程第1の議事中止

追加日程 意見案第1号及び第2号
意見案第1号 新石炭政策に関する要望意見書
意見案第2号 石炭鉱業の安定及び産炭地域振興に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

- 1. 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決

○7月14日(月) 午後零時49分、議会運営委員会室において開議、午後4時10分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 総務部長から、7月12日の山口眞人議員(自民)の再々質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、橋浪藏委員(自民)から、答弁準備の見通しについて質問があり、総務部長から、答弁準備に努力している旨発言。委員長から、精力的に取り組んで欲しい旨要望があり、午後零時51分休憩、午後4時9分再開。
- ② 総務部長から、山口議員の再々質問に対す

る答弁準備になお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。

○7月15日(火) 午前10時34分、議会運営委員会室において開議、午後1時35分散会

委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 総務部長から、7月12日の山口眞人議員(自民)の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、午前10時35分休憩、午後1時31分再開。
- ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は、山口議員の再々質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ③ 代表質問の通告内容等の変更について了承。
- ④ 本日の本会議について、代表質問3人(うち1人継続)行うことを了承。
- ⑤ 7月12日提出のあった追加提出議案の提案説明については、山口議員の代表質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として行うことを決定。
- ⑥ 今後の審議日程等について、明日は一般質問6人を行うこととし、会期延長の問題等その後の進め方については、明日協議することを了承。
- ⑦ 委員長から、農務農地開発委員長及び副委員長ほか委員1人が、61年生産者麦価等に関する中央折衝のため、本日、上京中である旨を報告の後、了承。
- ⑧ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号
質疑並びに一般質問(代表質問1人・継続)

◎日程第1の議事中止

追加日程 報告第43号ないし第48号
追加提出議案に関する知事の説明

◎日程第1にあわせ、追加日程を一括議題

として議事継続（代表質問2人）

○7月16日（水） 午前9時56分、議会運営委員会室において開議、午前9時59分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 会期延長の件について、今期定例会の会期は、本日までとなっているが、一般質問及び予算特別委員会等の審査が残されており、会期を7月21日まで5日間延長することとし、本日の本会議で議決することを決定。

② 一般質問の通告内容等の変更について了承。

③ 今後の審議日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 審議日程

7月16日	本会議（一般質問）
17日	本会議（一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置）
18日	
～20日	休会
21日	本会議

④ 一般質問の進め方について、本日、1番から6番まで、明日、7番から16番までの予定で取り進めることに決定。

⑤ 本日の本会議について、一般質問5人となることを了承。

⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 会期延長の件

日程第2 議案第1号ないし第25号、報告第1号ないし第16号及び第43号ないし第48号

質疑並びに一般質問（一般質問5人）

○7月17日（木） 午前9時43分、議会運営委員会室において開議、午後2時8分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 一般質問の通告内容等の変更について了

承。

② 本日の本会議について、一般質問5人行うこととした承。

③ 予算及び企業会計決算特別委員会について、予算特別委員会の各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定した旨報告。両特別委員の選任について、各会派から提出された名簿のとおり選任することを了承。設置動議は、工藤啓二議員（公明）が提出することを了承。

④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。

⑤ 各委員会付託議案審査のため、7月18日から19日まで休会し、7月21日再開することを決定。

⑥ 委員長から、石炭対策特別委員長及び副委員長ほか委員2人が新石炭政策に関する中央折衝のため、本日から2日間上京する旨報告の後、了承。

⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第25号、報告第1号ないし第16号及び第43号ないし第48号

質疑並びに一般質問（一般質問5人）

（質疑終結宣告）

○予算及び企業会計決算特別委員会設置

○予算及び企業会計決算特別委員の選任

○残余の議案の各委員会付託

各委員会付託議案審査のため休会の決定（7月18日から7月19日まで）

午前9時47分休憩、午後2時6分再開。

⑧ 一般質問の通告内容等の変更について了承。

⑨ 本日の一般質問の進め方について、午前中の委員会において、本日、一般質問を終了し、明日から付託議案審査のため休会することを決定していたが、議事の都合により、本日一般質問2人とし、明日も本会議を開会し2人行うことを決定。

○7月18日（金） 午前9時46分、議会運営委員会室において開議、午前9時48分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 本日の本会議について、一般質問2人行うことと了承。
- ② 予算及び企業会計決算特別委員会の設置並びに議案の各委員会付託について、昨日決定したとおり取進めることと了承。
- ③ 各委員会付託議案審査のため、7月19日は休会とし、7月21日再開することを決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第25号、報告第1号ないし第16号及び第43号ないし第48号
質疑並びに一般質問（一般質問2人）

（質疑終結宣言）

- 予算及び企業会計決算特別委員会設置
- 予算及び企業会計決算特別委員の選任
- 残余の議案の各委員会付託
各委員会付託議案審査のため休会の決定（7月19日）
- ⑤ 本日の本会議は、商工労働及び水産両委員会終了後、開会することと了承。

○7月21日（月） 午後4時34分、議会運営委員会室において開議、午後6時37分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 本日の本会議は、取りあえず会議時間を延長することを決定。午後4時35分休憩、午後6時29分再開。
- ② 前会より継続審査中の議案第20号及び第21号について、7月18日の商工労働委員会並びに水産委員会において、それぞれ修正議決と決定し、審査を終了したことを報告。本件については、本日の本会議で委員長報告を行い、議決する扱いとすることを了承。
- ③ 各委員会付託議案の審議状況について、すべて議了したことを報告。

④ 委員長から、企業会計決算特別委員会において審査中の報告第43号ないし第48号及び総合開発調査特別委員会において前会より継続審査中の議案第79号（国土利用北海道計画の変更に関する件）については、いずれも本日の委員会において継続審査とすることを決定した旨報告。

⑤ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議で議決する扱いとすることと了承。

⑥ 意見案第3号及び第4号について、本日の本会議において議決することを了承。

⑦ 委員会審査結果報告のあった請願については、本日の本会議において議決する扱いとすることと了承。

⑧ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 前会より継続審査の議案第20号及び第21号
商工労働、水産各委員長の報告（討論）

1. 大橋議員の前会より継続審査の議案第20号及び第21号並びに本件についての委員会審査結果（いずれも修正議決）に関する反対討論

2. 久田議員の前会より継続審査の議案第20号及び第21号の委員会審査結果（いずれも修正議決）に関する賛成討論

（討論終結宣言）

（採決）

1. 前会より継続審査の議案第20号及び第21号を問題とし、委員長報告（いずれも修正議決）のとおり決することについて起立により採決（共産反対）

日程第2 議案第1号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号
予算特別、商工労働、厚生、建設、農務農地開発、生活環境林務各委員長、総務、文教各副委員長の報告（討論）

1. 大橋議員の議案第3号、第6号、第9号、第10号及び第15号に関する反対討論

(討論終結宣言)

(採決)

1. 議案第3号、第6号、第9号、第10号及び第15号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立により採決（共産反対）

2. 議案第1号、第2号、第4号、第5号、第7号、第8号、第11号ないし第14号、第16号ないし第25号及び報告第1号ないし第16号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告はすべて承認議決）のとおり決することについて簡易採決

日程第3 議案第26号ないし第28号
追加提出議案に関する知事の説明

(委員会付託省略)

(採決)

1. 議案第26号を問題とし、本件を原案のとおり同意することについて起立により採決（共産反対）

〔議案第26号 北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件〕

2. 議案第27号及び第28号を問題とし、本件をいずれも原案のとおり同意することについて簡易採決

〔議案第27号 北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件〕

〔議案第28号 北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件〕

日程第4 意見案第3号及び第4号
意見案第3号 林業・木材産業に係る円高対策に関する要望意見書
意見案第4号 韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

1. 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決

日程第5 請願審査の件（採択1件）

(委員長報告省略)

(採決)

1. 本件を請願審査報告書（採択）のとおり決することについて簡易採決

○閉会中継続審査の件

企業会計決算特別委員長から報告第43号ないし第48号について

総合開発調査特別委員長から前会より継続審査中の議案第79号について

それぞれ申し出のとおり閉会中の継続審査に付することについて簡易採決

○閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件

各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することについて簡易採決

○議長の閉会あいさつ

○閉会宣言

常任委員会

総務委員会

○5月2日（金） 午後1時35分、第5委員会室において開議、午後1時40分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- ① 警察本部総務部長から、専決処分予定事業（旭川運転免許試験場廈新築工事請負契約）について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した国鉄第2次特定地方交通線に関する中央折衝の概要について口頭により報告。

○6月3日（火） 午後2時、第5委員会室において開議、午後2時6分散会
委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- ① 総務部長から、北海道議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行経費に関する専決処分について説明。
- ② 警察本部総務部長から、旭川運転免許試験場廈新築工事に関する請負契約締結の専決処分について説明。

○6月26日（木） 午前10時35分、第5委員会室において開議、午前10時40分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- 総務部長から、第2回定例会提出案件について説明。

○7月11日（金） 午後2時32分、第5委員会室において開議、午後2時35分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- 総務部長から、第2回定例会追加提出予定案件について事前説明。

○7月21日（月） 午後4時55分、第5委員会室において開議、午後5時7分散会

委員長 高木 繁光（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第3号（北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案）、議案第4号（北海道職員等の退職手当に関する条例及び育児休業の許可を受けた職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案）、議案第5号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）、議案第6号（議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例等の一部を改正する条例案）、議案第7号（北海道恩給条例等の一部を改正する条例案）、議案第8号（北海道税条例の一部を改正する条例案）及び議案第24号（財産の処分に関する件）を一括議題とし、総務部長から説明の後、いずれも異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第12号（警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案）及び議案第13号（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、警察本部警務部長及び防犯部長から説明の後、いずれも異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 報告第16号（専決処分報告につき承認を求める件）を議題とし、警察本部総務部長から説明の後、異議なく承認議決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることをばかり、異議なく決定。

○7月22日（火） 午前10時15分、第5委員会室において開議、午前10時28分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- ① 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期は7月28日から3日間とした。
- ② 総務部長、開発調整部長及び警察本部総務部長から、昭和62年度北海道開発関係予算の要望事項についてそれぞれ説明。

生活環境林務委員会

○ 5月2日（金） 午後1時39分、第3委員会室において開議、午後1時47分散会

委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- ① 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 生活環境部長から、苦小牧東部大規模工業基地に係る環境影響評価に關し報告。

○ 6月3日（火） 午後2時2分、第3委員会室において開議、午後2時5分散会

委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- 生活環境部長から、北海道道民生活安定条例に基づく物資及びサービスに係る不当な取引方法の基準に關し報告。

○ 6月26日（木） 午前10時17分、第3委員会室において開議、午前10時21分散会

委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- 生活環境部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

○ 7月21日（月） 午後4時46分、第3委員会室において開議、午後4時59分散会

委員長 木下 一見（道政）

付託案件の審査

- 議案第25号（財産の処分に関する件）を議題とし、生活環境部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、林業・木材産業に係る円高対策に関する要望意見案の発議についてはかり、異議なく決定。
- ③ 生活環境部長から、道民生活安定条例施行状況報告並びに公害の状況等に関する年次報告について概要を報告。

○ 7月22日（火） 午前10時12分、第3委員会室において開議、午前10時20分散会

委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- ① 生活環境部長及び林務部長から、それぞれ昭和62年度北海道開発関係予算の重点要望事項について説明。
- ② 委員長から、中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、附属機関の委員の推せんについてはかり、北海道暴力追放運動推進協議会委員に木下一見委員長（道政）を選出することに異議なく決定。

厚生委員会

○ 5月2日（金） 午後1時44分、第9委員会室において開議、午後1時50分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

一般議事

- ① 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、

委員長に一任することとした。

- ② 民生部長から、民生部組織機構の改正に関し説明。
- ③ 民生部長から、専決処分予定事業に関し説明。

○ 6月3日（火） 午後2時14分、第9委員会室において開議、午後3時17分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

一般議事

- ① 委員長から、シベリア抑留者の恩給加算改訂、国立病院・療養所の存続等及び老人医療費の一部改定に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 民生部長から、北海道心身障害者総合相談所（仮称）の新築第2期工事及び中央児童相談所改築工事に関する請負契約の専決処分について報告。
- ③ 民生部長から、中国帰国孤児養父母招待事業の実施概要について報告。
- ④ 民生部長から、社会福祉法人函館創和会の競売問題について報告。
- ⑤ 大橋晃委員（共産）から、看護職員養成修学資金に関し、国の要綱改正の内容、国の予算額と貸付枠、道内の看護婦の就業実態、道の修学資金の内容とその成果、修学資金を貸付された人の就職状況、道の予算額と貸付枠、貸付枠を少なくする理由、国の要綱改正に対する道の対応等について質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

○ 6月26日（木） 午前10時50分、第9委員会室において開議、午前11時3分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

一般議事

- 民生部長及び衛生部長から、第2回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

○ 7月21日（月） 午後5時4分、第9委員会室において開議、午後5時11分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

付託議案の審査

- ① 議案第9号（北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）及び議案第10号（北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、衛生部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第14号（北海道地方医療機関整備審議会条例を廃止する条例案）を議題とし、衛生部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 報告第4号（専決処分報告につき承認を求める件）を議題とし、民生部長から説明の後、異議なく承認議決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 7月22日（火） 午前10時40分、第9委員会室において開議、午前11時17分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

一般議事

- ① 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 衛生部長から、公衆浴場入浴料金統制額の指定に關し報告。
- ③ 民生部長及び衛生部長から、昭和62年度北海道開発関係予算重点要望事項について説明。
- ④ 民生部長から、昭和61年度サハリン地域の墓参の実施について報告。
- ⑤ 大橋晃委員（共産）から、身体障害者更生援護施設の費用微収に関し、費用微収制度導入の趣旨、導入による影響人員及び影響額、法改正の国会議決に当たって衆参両院の附帯意見の趣旨、授産施設で働いている者の収入から微収することの考え方、制度実施の周知時

期及び方法、他府県（政令市を含む）の実施状況、実施時期を遅らせている府県の理由、同じ施設に入所している者に差異が生ずることに対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

商工労働委員会

○ 5月2日（金） 午後2時11分、第8委員会室において開議、午後2時23分散会

委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- ① 商工観光部長から、苫小牧東部大規模工業基地の開発に係る第3段階計画に対応する環境影響評価書について報告。
- ② 労働部長から、北海道立札幌高等職業訓練校改築第3期工事の請負契約に係る専決処分について説明。
- ③ 労働部長から、昭和61年3月新規学校卒業者の3月末現在の就職状況について報告。
- ④ 労働部長から、北海道国鉄職員再就職促進連絡会議の開催について開催要綱に基づき説明。
- ⑤ 委員長から、道外における商工労働事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期は5月27日から4日間とし、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○ 6月3日（火） 午後2時13分、第8委員会室において開議、午後2時20分散会

委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- ① 委員長から、輪島幸雄委員（社会）の議員辞任に伴う理事の選任についてはかり、谷川英雅委員（社会）を選任。
- ② 労働部長から、北海道立札幌高等職業訓練校改築第3期工事請負契約の専決処分について報告。
- ③ 労働部長から、昭和61年3月新規学卒者の就職状況について報告。

○ 6月26日（木） 午後2時5分、第8委員会室において開議、午後2時47分散会

委員長 青木 延男（社会）

付託案件の審査

○ 委員長から、第1回定例会において本委員会に付託され、閉会中継続審査となった議案第20号（北海道地場工業振興条例案）を議題とし、提案説明を省略、質疑がないため、質疑を終結。意見調整は理事会において行うことと決定。

一般議事

- ① 商工観光部長及び労働部長から、それぞれ第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 商工観光部長から、苫小牧東部大規模工業基地開発第3段階計画について報告。
- ③ 石川十四夫委員（道政）から、北炭真谷地炭鉱の経営悪化に対する認識と対策、宇川源吉委員（自民）から、産炭地域に対する商工観光部及び労働部の実状調査の実施などについて質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

○ 7月18日（金） 午前10時20分、第8委員会室において開議、午前10時27分散会

委員長 青木 延男（社会）

付託案件の審査

○ 前会より継続審査中の議案第20号（北海道地場工業振興条例案）及び同修正案を議題とし、高橋一史委員（自民）から修正案について説明の後、異議なく修正案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

○ 7月21日（月） 午後5時38分、第8委員会室において開議、午後5時42分散会

委員長 青木 延男（社会）

付託案件の審査

- ① 議案第2号（北海道立工業技術センター条例案）を議題とし、商工観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第5号（北海道立札幌高等職業訓練校改築第3期工事請負契約締結に関する専決処分）を議題とし、労働部長から説明の後、異議なく原案のとおり承認議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月22日（火） 午前10時34分、第8委員会室において開議、午前11時12分散会
委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- ① 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、昭和62年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。
- ② 商工観光部長から、昭和60年度本道観光客入り込み状況の概要について報告。
- ③ 企業局長から、滝下発電所建設計画について説明の後、石川十四夫委員（道政）から、建設計画の繰り上げ実施について

伊藤豪委員（自民）から、電力需用についての北電との調整及び建設後の負債償還計画等について

質疑、意見及び要望があり、企業局長から答弁。

- ④ 高橋一史委員（自民）から、北海道地場工業等振興条例の施行規則の作成について、条例制定の趣旨に基づく適正な運用の確保、事業内容の充実強化（貸付限度額の増額、償還利率の軽減等）及び事業実施主体の強化につ

いて

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

農務農地開発委員会

○5月2日（金） 午後1時38分、第7委員会室において開議、午後2時8分散会
委員長 中川 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、道外における農業事情等調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 農務部長から、農作業の進捗状況について報告。
- ③ 平井進委員（自民）から、日米農産物交渉に関し、農産物12品目の交渉の現状と円高による加工原料への影響の状況について大野新生委員（自民）から、ポスト水田利用再編対策に関し、國の検討状況と道内における取り組みの現状と今後の取り組みについて質疑、要望があり、農務部長から答弁。

○6月3日（火） 午後2時15分、第7委員会室において開議、午後2時23分散会
委員長 中川 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、昭和61年生産者麦価等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ② 農務部長から、専決処分の経過に關し報告。
- ③ 農務部長から、農作物の生育状況について報告。
- ④ 農地開発部長から、融雪災害による農地・農業用施設の被害状況について報告。

○6月26日（木） 午前10時28分、第7委員会室

において開議、午前10時54分
散会
委員長 中川 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、道内における農業事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ② 農地開発部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農務部長から、イネミズゾウムシの発生状況について説明。
- ④ 大野新生委員（自民）から、種馬鈴薯ウイルス病の対策とヒメトビウンカ等に対する研究の考え方について質疑及び要望があり、農務部長から答弁。

○7月21日（月） 午後5時32分、第7委員会室において開議、午後5時35分
散会

委員長 中川 義雄（自民）

付託案件の審査

- 議案第21号（工事請負契約の締結に関する件）を議題とし、農地開発部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月22日（火） 午前11時50分、第7委員会室において開議、午後零時6分
散会

委員長 中川 義雄（自民）

一般議事

- ① 農務部長及び農地開発部長から、昭和62年度北海道開発関係予算の要望事項について説明。
- ② 委員長から、昭和62年度北海道開発関係予

算の要望に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ③ 農務部長から、昭和61年産麦の政府買入価格について説明。
- ④ 農務部長から、昭和61年度水田利用再編実施計画について説明。

建設委員会

○5月2日（金） 午後1時42分、第4委員会室において開議、午後1時45分
散会
委員長 伊藤 弘（自民）

一般議事

- 住宅都市部長から、北海道立野幌総合運動公園総合体育館建設の工事請負契約締結に係る専決処分について説明。

○6月3日（火） 午後2時4分、第4委員会室において開議、午後2時7分
散会
委員長 伊藤 弘（自民）

一般議事

- 住宅都市部長から、北海道立野幌総合運動公園総合体育館新築第3期工事の請負契約締結に係る専決処分について報告。

○6月26日（木） 午前10時41分、第4委員会室において開議、午前10時47分
散会、委員長事故のため、
副委員長 工藤 啓二（公明）

一般議事

- 上木部長及び住宅都市部長から第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月21日（月） 午後4時55分、第4委員会室において開議、午後5時5分
散会
委員長 伊藤 弘（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第15号（空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）及び議案第16号

- (北海道道の路線の認定に関する件)を順次議題とし、土木部長から説明の後、異議なくいづれも原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第17号ないし第20号(いづれも工事請負契約の締結に関する件)を一括議題とし、土木部長及び住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第22号(工事委託契約の締結に関する件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 議案第23号(財産の取得に関する件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ⑤ 報告第6号(専決処分報告につき承認を求める件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり承認議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 7月22日(火) 午前10時28分、第4委員会室において開議、午前10時42分散会

委員長 伊藤 弘(自民)

一般議事

- ① 委員長から、昭和62年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、道内における建設事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、附属機関の委員の推せんについてはかり、北海道住宅対策審議会委員に伊藤弘委員長(自民)、小野寺勇委員(自民)、萩上元春委員(社会)、西村慎一委員(道政)を推せんすることに決定。

- ④ 土木部長及び住宅都市部長から、昭和62年度北海道開発関係予算の概要について説明。

水産委員会

○ 5月2日(金) 午後1時50分、第6委員会室において開議、午後2時5分散会
委員長 高橋 康之(自民)

一般議事

- ① 水産部長から、日ソ漁業交渉の妥結内容について報告。
- ② 委員長から、さきに実施した北洋漁業対策に関する中央折衝等について報告、異議なく了承。

○ 6月3日(火) 午後2時26分、第6委員会室において開議、午後2時42分散会

委員長 高橋 康之(自民)

副委員長の互選

- 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、吉野之雄委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって綿貫健輔委員(自民)を副委員長に選出。

なお、理事には、松崎義雄委員(自民)を選出。

一般議事

- ① 水産部長から、日ソさけ・ます漁業交渉に関する結果について報告。
- ② 委員長から、道内、道外の水産事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、さきに実施した道内水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ④ 委員長から、北洋漁業対策特別委員会の経過について報告。なお、現地調査の概要については、副委員長と高田忠雄委員から報告。

○ 6月26日(木) 午後1時54分、第6委員会室において開議、午後2時11分散会

委員長 高橋 康之（自民）

付託案件の審査

- 第1回定例会において本委員会に付託され、閉会中継続審査となつた議案第21号（北海道漁業経営安定条例案）を議題とし、提案説明を省略、質疑がないため、質疑を終結。各会派の意見の一致をみるに至らず、修正意見もあることから、今後、理事会において意見調整を行うことに、異議なく決定。なお、本日委員会終了後、委員協議会を開き協議することとした。

一般議事

- ① 水産部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、第10回北海道漁港大会開催の案内があり、委員長が出席を予定している旨報告。

○ 7月18日（金） 午前10時13分、第6委員会室において開議、午前10時20分散会

委員長 高橋 康之（自民）

付託案件の審査

- 議案第21号（北海道漁業経営安定条例案）を議題とし、委員長から質疑終結後理事会において一部修正することについて意見の一致をみたことについて報告。

松崎義雄委員（自民）から、修正案について説明の後、異議なく修正案のとおり可決することを決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願・陳情の審査

請願

第83号 わが国200海里法の全面適用に関する件
（採択）

一般議事

- 議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。

○ 7月21日（月） 午後5時6分、第6委員会室において開議、午後5時14分散会

委員長 高橋 康之（自民）

一般議事

- ① 委員長から、韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する要望意見案の発議についてはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 松崎義雄委員（自民）から、7月18日に議決した北海道漁業及び水産加工業経営安定条例に関する要綱・規則の制定に当たっては、業界と十分協議するよう要望があった。

○ 7月22日（火） 午前10時23分、第6委員会室において開議、午前10時31分散会

委員長 高橋 康之（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、昭和62年度北海道開発関係予算の主要要望事項について説明の後、新沼浩委員（自民）から、200海里対策を進めるうえでの新たな金融対策の必要性等について質疑があり、水産部長から答弁。
- ② 委員長から、昭和62年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

文教委員会

○ 5月2日（金） 午後1時38分、第10委員会室において開議、午後3時3分散会

委員長 佐々木利昭（自民）

一般議事

- ① 委員長から、道外における文教事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとし

た。

- ② 教育長から、道立の学校及び仮称特殊教育センター建設工事の工事請負契約締結に係る専決処分について説明。
- ③ 相沢武彦委員（公明）から、(1)私学の問題に関し、私立高校の定員問題と対策、(2)青少年の自殺に関し、教育長の所見、61年の道内の児童生徒の状況、学校での指導及び対策、(3)特殊教育に関し、特殊教育の基本的な取り組み、教育内容、方法の改善充実、本道における障害児の就学指導体制の状況、道教委の就学指導の取り組み、特殊教育就学実態調査費の目的及び内容、特殊教育センター建設に係る道産資材や產品の活用等について質疑、意見及び要望があり、教育長及び学事課長から答弁。

○ 6月3日（火） 午後2時、第10委員会室において開議、午後2時20分散会
委員長 佐々木利昭（自民）

一般議事

- ① 教育長から、道立学校及び仮称特殊教育センター建設工事の工事請負契約締結に係る専決処分について報告。
- ② 教育長から、主任手当の返還行為に係る概況について報告の後、
神戸典臣委員（自民）から、主任手当の返還行為について第2回定例会における代表あるいは、一般質問の中で、十分論議することを表明。
- ③ 相沢武彦委員（公明）から、中学校卒業生の収容対策に関し、北海道高等学校長期収容対策検討協議会の報告書と現時点での位置づけについて
質疑及び意見があり、教育長から答弁。

○ 6月26日（木） 午前10時17分、第10委員会室において開議、午前10時20分散会
委員長 佐々木利昭（自民）

一般議事

- 教育長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

○ 7月21日（月） 午後4時58分、第10委員会室において開議、午後5時3分散会
委員長 佐々木利昭（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第11号（北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第7号ないし第15号（専決処分報告につき承認を求める件）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく承認議決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 7月22日（火） 午前10時26分、第10委員会室において開議、午前10時40分散会
委員長 佐々木利昭（自民）

一般議事

- ① 教育長及び学事課長から、昭和62年度北海道開発関係予算要望事項について説明。
- ② 委員長から、昭和62年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、道内における文教事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○ 6月3日（火） 午後3時27分、第1委員会室において開議、午後3時31分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

副委員長の互選

- ① 委員長から、本委員会の輪島幸雄委員（社会）及び木戸浦隆一委員（自民）の辞任に伴い、関根建二委員（社会）が補充選任された旨を報告。
- ② 委員長から、副委員長の互選についてはかり、岩本允委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって神本三也委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 委員長から、神本三也委員（社会）の理事辞任に伴う理事の選任についてはかり、異議なく関根建二委員（社会）を選任。

その他の議事

- 委員長から、北海道新長期計画案の審査日程の作成については、さらに国の動向を見きわめる必要があることから、当面の措置として、委員会の審議を一時休止し、国の動向が明確となった時点で改めて協議することをはかり異議なく決定。

○ 7月21日（月） 午後5時55分、第1委員会室において開議、午後5時57分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

- ① 委員長から、本委員会の委員に木本由孝委員（自民）が補充選任された旨を報告。
- ② 委員長から、議案第79号（国土利用北海道計画の変更に関する件）の取り扱いについて、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 7月22日（火） 午後零時13分、第1委員会室において開議、午後零時28分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

- ① 開発調整部長から、昭和62年度北海道開発関係予算について説明。
- ② 開発調整部長から、道央地区新産業都市建設基本計画策定について説明。
- ③ 委員長から、昭和62年度北海道開発関係予算に係る中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

石炭対策特別委員会

○ 6月3日（火） 午後3時2分、第11委員会室において開議、午後3時18分散会

委員長 水岡 薫（自民）

- ① 委員長から、最近における国的新石炭政策をめぐる動向並びにこれらに対する委員会の対応について経過報告。
- ② 委員長から、さきに実施した新石炭政策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 商工観光部長から、石炭鉱業審議会検討小委員会による新石炭政策に関する中間報告の概要について説明。

○ 7月10日（木） 午後1時35分、第11委員会室において開議、午後1時38分散会

委員長 水岡 薫（自民）

- ① 委員長から、新石炭政策並びに石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、上記要望意見案に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期は7月18日、派遣委員は正・副委員長並びに各会派代表者1名とすることとした。
- ③ 委員長から、7月29日北海道石炭対策協議会による中央折衝の実施並びに7月30日産炭地域6団体による代表者大会及び中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。

北方領土対策特別委員会

○ 6月3日（火） 午後3時6分、第3委員会室において開議、午後3時16分散会

委員長 木本 由孝（自民）

○ 領対本部長から、昭和61年度北方領土復帰対策事業に関し報告。

○ 6月26日（木） 午後1時50分、第3委員会室において開議、午後1時53分散会

委員長 木本 由孝（自民）

① 領対本部長から、北方地域墓参に関し報告。

② 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。日程等については、委員長に一任することとした。

○ 7月22日（火） 午前11時30分、第3委員会室において開議、午前11時45分散会

委員長 木本 由孝（自民）

① 領対本部長から、北方領土返還要求強調期間の実施について説明。

② 領対本部長から、昭和62年度北海道開発関係予算要望事項について説明。

③ 委員長から、昭和62年度開発予算にかかる中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

④ 領対本部長から、北方地域墓参に関し報告。

⑤ 松浦義信委員（自民）から、隣接地域振興基金に関し、関係法律の时限年度、法律の延長の要望の必要性、目標額達成を中途で打ち切られた場合の対応策、法改正又は延長に対する事前の取組み等について
(関連して、笠島保委員（社会）から、対応に対する道の考え方について)

質疑及び意見があり、領対本部長から答弁。

エネルギー問題調査特別委員会

○ 7月21日（月） 午後6時6分、第11委員会室において開議、午後6時7分散会

委員長 川口 常人（自民）

① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

② 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

国民体育大会推進特別委員会

○ 6月26日（木） 午後2時14分、第2委員会室において開議、午後2時25分散会 委員長事故のため、副委員長 吉野 之雄（社会）

① 国民体育大会事務局長から、第44回国民体育大会の開催地決定に関し手続の進捗状況について説明。

② 国民体育大会事務局長及び教育庁社会教育部長から、昭和61年度事業の概要についてそれぞれ説明。

③ 副委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○ 7月22日（火） 午前11時25分、第2委員会室において開議、午前11時29分散会

委員長 若狭 靖（自民）

① 国体事務局長から、第44回国民体育大会開催地決定に関し説明。

② 委員長から、道外及び道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

北洋漁業対策特別委員会

○ 5月2日（金） 午後2時52分、第1委員会室において開議、午後3時26分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、北洋漁業問題に関する道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、北洋漁業危機突破全国大会出席及び北洋漁業対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。
- ④ 水産部長及び商工観光部長から、北洋漁業対策に関する概要について報告の後、久田恭弘委員（自民）から、緊急特別融資制度の利用が不可能な業者に対する対策等について質疑及び要望があり、商工観光部長から答弁。
- ⑤ 委員長から、さきに実施した北洋漁業救済対策に関する中央折衝の結果について報告、異議なく了承。

本日聴取した陳情

北洋漁業救済対策に関する件

北海道水産会副会長

○ 6月3日（火） 午後3時42分、第2委員会室において開議、午後4時35分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 委員長から、北洋漁業危機突破全国大会出席並びに北洋漁業救済対策に関する中央折衝の実施概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、さきに実施した北洋漁業対策に関する道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 委員長から、各地区の要望事項及びこれらの救済対策を含めた要望に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委

員等については、委員長に一任することとした。

- ④ 水産部長及び商工観光部長から、北洋漁業救済対策に関する措置状況について、それぞれ報告。
- ⑤ 水産部長から、ソ・サケ・マス漁業交渉の結果について報告の後、久田恭弘委員（自民）から、沖合底曳網漁業及び底刺網漁業の減船についての取り組み、韓国漁船に対する漁業水域法の全面適用、小型さけ・ます漁業に関する減船の乗組員に対する緊急融資措置の必要性、中小企業者経営安定に関する緊急特別融資制度の対処方法、水産加工業者及び関連中小企業者に対する長期資金融資の必要性と対処方法、水産加工業対策に関する原料確保の取り組み方及び設備廃棄に係るアンケート調査実施結果の把握、市町村への財政援助対策の必要性等について、（関連して、岩崎守男委員（社会）から、さけ・ます漁業の乗組員に対する10万円の生活資金貸付けの該当の有無、笠島保副委員長（社会）から、北洋漁業救済対策に関する迅速な対応について）質疑及び要望があり、水産部長、商工観光部長及び総務部長からそれぞれ答弁。

○ 7月19日（土） 午前11時18分、第11委員会室において開議、午前11時25分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 水産部長から、北洋漁業救済対策に関する取り組み状況について報告。
- ② 委員長から、北洋漁業救済対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員は、正副委員長及び理事をもって実施することとした。
- ③ 委員長から、北洋漁業救済の要望に関する中央折衝の概要について報告。

予算特別委員会

○ 7月18日（金） 午後零時30分、第1委員会室において開議、午後零時40分散会
委員長 萩上 元春（社会）

正副委員長の互選

- ① 増井貞一郎臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてばかり、小野寺勇委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって萩上元春委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてばかり、谷川英雅委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって大野新生委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後零時35分休憩、午後零時36分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は、総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は、商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをばかり異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

第1分科委員（15人）

神戸 典臣（自民）	国本 康夫（自民）
酒井 芳秀（自民）	平井 進（自民）
増井貞一郎（自民）	谷川 英雅（社会）
樺林 巖（社会）	工藤 啓二（公明）
中川 義雄（自民）	水岡 薫（自民）
吉川 貴盛（自民）	岩田 徳弥（自民）
吉野 之雄（社会）	渋谷 澄夫（社会）
西村 慎一（道政）	

第2分科委員（15人）

遠藤 常二（社会）	生駒 隆介（自民）
大野 新生（自民）	小野寺 勇（自民）
畠山 博（自民）	高橋 康（社会）
湯佐 利夫（自民）	高橋 康之（自民）
中川 隆之（自民）	山口 真人（自民）
高木 繁光（自民）	石川十四夫（道政）
柳谷 正一（公明）	関根 建二（社会）
岩崎 守男（社会）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことについてはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程についてばかり、異議なく配付の日程表のとおりとするに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをばかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の申し出について、その都度委員会にはかりり決定することとした。
- ⑨ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び各分科会正副委員長をもって構成する理事会を設置しその協議により運営すること及び正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

第1分科会

○ 7月18日（金） 午後零時42分、第1委員会室において開議、午後零時52分散会
第1分科委員長 谷川 英雅（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に谷川英雅委員（社会）、分科副委員長に酒井芳秀委員（自民）をそれぞれ選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、神戸典臣委員（自民）、吉野之雄委員（社会）、西村慎一委員（道政）、工藤啓二委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○ 7月19日（土） 午前10時21分、第1委員会室において開議、午前11時15分散会

第1分科委員長
谷川 英雅（社会）

○ 民生部所管に対する質疑に入り、

柳谷 正一委員（公明）から、

- (1) 老人福祉相談員に関し、道が昭和44年に単独事業として老人福祉相談員を設置した理由、老人福祉相談員の活動実態及び相談内容、制度が有効に活用されていない事例及び今後の対応
- (2) 痴呆性老人対策に関し、実態調査の結果に対する認識、痴呆性老人の数及び程度別
 - ・在宅・入院入所別数、特別養護老人ホームの整備状況、今後の施設整備の考え方、在宅福祉対策の取り組み状況、痴呆性老人の短期保護事業の現状と今後の取り組み、相談体制の現状と今後の方向、痴呆性老人処遇技術研修事業の実施状況、研修に家族の方々が参加することの考え、痴呆性老人対策の今後の取り組みに対する決意等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があつて、公安委員会、企業局、衛生部、民生部、生活環境部、開発調整部及び各種委員会に対する質疑を終結。

○ 7月21日（月） 午前10時20分、第1委員会室において開議、午後2時22分散会

第1分科委員長

谷川 英雅（社会）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

久田 恒弘委員（自民）から、

郡制度に関し、郡の法律的根拠、道内の郡の状況、俱知安町が虻田郡に入っている歴史的経緯、市に郡を冠しない理由、支庁の区域の根拠、北海道において郡をやめることの能否についての部長の見解、郡制度廃止のための全国的な運動を提起する考えの有無、郡の再編成に対する部長の考え方等について

中川 義雄委員（自民）から、

行政改革の諸問題に関し、道財政の構造について義務的経費のウエート、公債費比率、公債費比率の急増の理由と将来の財政運営の見通し、61年度当初予算ベースでの現債高と地方交付税での財源措置の程度、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額、国の補助率カットに対する国の財源措置、地方全体の財政として国の措置の影響、経常収支比率の数年間の動き及び他府県との比較、基金がなくなった段階での財政運営のあり方、対処の仕方、今後の道財政運営の基本的な考え方、行財政運営審議委員会議を設置した考え方、同委員会議のメンバーの構成、設置時（昭和50年）の道の財政状況とその後の推移、実施した改善事業、54年の行政改革実施大綱に基づく出先機関の再編整備で未実施の3機関が実施されていない理由、60年61年に実施した事務事業の見直しの実績、行政改革の効果（計数的把握による）、計数化による効果測定の必要性、行政改革進行管理の姿勢、議会への報告、人件費に対する考え方、第三者機関による進行管理をも含めた行政改革の考え方等について

大橋 見議員（共産）から、

法人道民税にかかる問題に関し、地区会館に法人道民税が課せられている理由、昭和56年から課税されるようになった経緯、制度の改正あるいは国からの通達の有無、法人化された地区会館とそれ以外の地区会館の運営に対する認識、他県における減免の実態、札幌市で減免措置していることに対する評価、道が減免できない理由、法人道民税の課税対

象となる地区会館の数及び税収入額、減免について検討する考えの有無等について質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

- ② 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

第2分科会

○7月18日（金） 午後零時44分、第2委員会室において開議、午後零時52分散会

第2分科委員長
小野寺 勇（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に小野寺勇委員（自民）、分科副委員長に高橋庸委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、生駒隆介委員（自民）、遠藤常二委員（社会）、石川十四夫委員（道政）及び柳谷正一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○7月19日（土） 午前10時6分、第2委員会室において開議、午後零時44分散会

第2分科委員長
小野寺 勇（自民）

① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

伊藤 豪委員（自民）から、

- (1) 道営住宅の管理状況に関し、今後引き続き管理していくことが不適当な住宅数とその状況及び今後の対策、修繕に対する考え方と実施方法、修繕4ヶ年計画と実績、各年度毎の修繕に係る現状把握と実施方法

(2) 建替及び住戸改善事業の推進に関し、公営住宅法で定める実施要件、計画と実施状況、建替及び住戸改善の必要な住宅に対する今後の取組み、建替及び住戸改善の対象とされる団地名

(3) 大麻団地の道営住宅の管理に関し、建設年次と構造及び規模別の管理戸数、空家の状況とその要因及び解消対策、建替及び住戸改善の必要な住宅に対する今後の取組み等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて、住宅都市部、農務部、土木部及び農地開発部所管に対する質疑を終結。

② 商工観光部所管に対する質疑に入り、

中川 義雄委員（自民）から、

円高利益の還元に関し、円高の進展による原油、生活用灯油、電力用重油及び海外炭の価格低下の推移と道としての具体的な取り組み姿勢、北海道電力㈱と他電力会社の電気料金の格差の推移、北海道電力㈱と全国の電気料金との格差拡大に対する認識及び格差是正に対する国への要請経過と道のこれまでの取り組状況等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があつて、商工観光部に対する質疑を終結。

○7月21日（月） 午前10時10分、第2委員会室において開議、午後零時23分散会

第2分科委員長
小野寺 勇（自民）

① 水産部所管に対する質疑に入り、

増井 貞一郎委員（自民）から、

- (1) 沿岸漁場整備に関し、沿岸漁業整備事業の具体的な取り組み方、第3次沿整計画の進め方、沿整事業の効果についての具体的な把握、第3次沿整構想の中に大規模な離岸堤などの大型プロジェクトの必要性
- (2) さくらます等海中養殖に関し、さくらます放流事業の具体的な経済効果の把握、さくらます・ひらめ等魚類養殖の振興対策についての取り組み方
- (3) ししゃも増殖事業に関し、資源保護管理の取り組み方、増殖技術の解明と問題点、

今後のししゃも増殖への取り組み方

- (4) さけ・ますふ化放流事業に関し、総務庁行政監察局が水産庁北海道さけ・ますふ化場合理化に関する報告書を提示した内容と問題点及び国の動向に対する対処方法について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があつて、水産部所官に対する質疑を終結。

- ② 林務部所管に対する質疑に入り、
佐々木 行雄委員（自民）から、

円高問題と木材産業の体質強化に関し、円高の影響による木材市況の状況と製材業等への影響の実態及び道森連・道有材が受ける影響と認識、林業・木材産業に対する救済対策と国への対応、道産材の需用拡大対策の検討、林業機械の開発、国有林野事業の現状と合理化の進展状況、木材産業体質強化緊急計画策定の考え方、製材業・合板製造業に対する廃棄工場の実施目標と将来目標及びその根拠、木材産業体質強化緊急対策事業の内容と事業終了後の進め方、国有林材の販売特別措置の具体的な内容、木材産業を活性化するための今後の方策、木材高度利用複合化システム開発事業の内容、川上の林業面に対する今後の対応、国際競争力の強い林業を育てるための具体的な施策と目標、本道の木材産業の体質強化に対する取り組み方等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

の認識と取り組み

- (2) 電力料金の差益還元に関し、北海道と他地域との料金格差が拡大し続けることへの知事の認識と対策等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。付託案件に対する意見調整のため、午後4時33分休憩、午後4時35分再開。

- ③ 委員長から、議案第1号は原案可決、報告第1号ないし第3号については承認議決とすることをはかり、異議なく決定。

- ④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

- ⑤ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。

○7月21日（月） 午後3時25分、第1委員会室において開議、午後4時38分閉会

委員長 萩上 元春（社会）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

- ② 知事に対する総括質疑に入り、

中川 義雄委員（自民）から、

- (1) 円高差益の還元に関し、円高及び原油価格下落の大幅な進行にもかかわらず、灯油価格の値下げ幅が小さいことに対する知事

決算特別委員会

○60年12月19日（木） 午後零時20分、第1委員会室において開議、午後零時29分散会
委員長 小田原 要四藏（社会）

正副委員長の互選

- ① 佐々木行雄臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、酒井芳秀委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって小田原要四藏委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、大島一郎委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって佐々木行雄委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後零時25分休憩、午後零時27分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営にあたっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名、計6名の理事を選びその協議により運営することをはかり、異議なく決定。理事には、小田部善治委員（自民）、酒井芳秀委員（自民）、大島一郎委員（社会）、谷川英雅委員（社会）、西村慎一委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員会運営に関する申し合わせ事項についてはかり異議なく決定。

○ 申し合わせ事項

- 1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。但し、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
- 2 発言の順位は本会議における一般質問に準ずること。
- 3 委員の交替は原則として認めないこと。
- 4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ⑤ 今後の本委員会の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議することとした。

○12月21日（土） 午後1時40分、第1委員会室において開議、午後1時52分散会
委員長

小田原 要四藏（社会）

- ① 議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることを異議なく決定。
- ② 報告第1号（昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）及び報告第4号（昭和60年度北海道畜産振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算に関する件）を一括議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金運用状況に関する審査意見について説明。
- ③ 報告第4号を先議することとし、審議の結果認定議決とすることに決定。
- ④ 決算審査について必要な資料について、次の20項目を要求することをはかり、異議なく決定。
 - (1) 行政管理庁の指摘（要望等）事項と措置状況
 - (2) 会計検査院の指摘事項と措置状況
 - (3) 道監査委員の指摘事項と措置状況
 - (4) 企業誘致にかかる道税の課税免除額調査
 - (5) 道立社会福祉施設の利用状況と収容区分調査
 - (6) 出資金、基金内容調査
 - (7) 道税不納欠損処分調書
 - (8) 信用保証協会保証実績、代位弁済額及び担保・無担保別調書、徵収不能による欠損（3カ年）
 - (9) 市町村振興基金及び市町村振興補助金の実績調査
 - (10) 道職員、教職員及び警察職員の定員（人員）調査
 - (11) 職員の再就職についての調査
 - (12) 第3セクターの決算調査
 - (13) 地方事務官制度の内容（部門別人員数、人件費、予算経理の実績）
 - (14) 団体補助金支給調書
 - (15) 超過負担調査
 - (16) 各種審議会、委員会等の諮問と答申の内容調査

- (17) 補助事業における国・道・市町村その他負担状況調
- (18) 社会福祉施設整備に係る国庫補助金の受入状況調
- (19) 地方振興奨励費の支庁別市町村別内容調
- (20) 道職員、教職員及び警察職員による不祥事故一覧
- ⑤ 要求資料について、提出期限を1月16日までとすることに決定。
- ⑥ 審査日程について、配付のとおりとすることに決定。
- ⑦ 本委員会に付託されている報告第1号について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 実質審査を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることとした。

○61年1月16日（木） 午後1時24分、第1委員会室において開議、午後1時27分散会
委員長 小田原 要四蔵（社会）

- ① 委員長から、今後の審査日程について、配付のとおり変更することに決定。
- ② 委員長から、12月21日の委員会決定に基づく要求資料の提出があった旨報告。
- ③ 書面審査の日程について、1月17日、20日から24日、27日から31日、2月5日から7日及び12日、13日の16日間配付の決算書面審査の方法に基づき開催することに決定。
- ④ 書面審査の運営について、(1)書面審査室は第11委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。(2)書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行い、書面審査室備えつけ資料の室外への持ち出しは禁止することとした。

○2月14日（金） 午前10時26分、第1委員会室において開議、午前10時28分散会
委員長

- 小田原 要四蔵（社会）
- ① 本委員会の審査日程について、配付の日程のとおりすることをはかり、異議なく決定。
 - ② 15日以降は委員会休会のため、書面審査室を閉鎖することとし、関係備えつけ書類は一時返戻することを了承。

○3月29日（土） 午後11時12分、第1委員会室において開議、午後11時14分散会
委員長

- 小田原 要四蔵（社会）
- ① 2月14日の委員会において決定した日程に基づき、4月7日から再び書面審査室を第11委員会室に設置することを了承。
 - ② 委員長から、昭和60年第4回定例会から継続審査中の報告第1号について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○4月18日（金） 午前10時35分、第1委員会室において開議、午後2時34分散会
委員長

- 小田原 要四蔵（社会）
- 報告第1号（昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総体質疑に入り、
酒井 芳秀委員（自民）から、
- (1) 昭和59年度決算の基本的事項に関し、決算に対する知事の所見と基本認識、公約のうち予算化した主なものと成果に対する評価、公約関連の調査費についての調査結果及び実現不可能なもの
 - (2) 財政運営に関し、地方債依存度が高く財政硬直化が見られるがこれに対する判断と現状の受けとめ方
 - (3) 施策の成果に関し、低迷する景気の中で景気回復に果たした予算の所見
 - (4) 行政効果の測定に関し、専門機関による活用とその結果
 - (5) 行政機構改革問題に関し、道立和光学園の民間移管及び道立病院の町村移管の協議内容と結論

(6) 58年度決算の附帯意見に関し、取組み姿勢と改善内容

(7) 歳入歳出決算に関し、決算収支とその内容、基金の取り崩し状況、道税収入の見積方法と減額補正の理由、収入未済に対する取組み姿勢と今後の解消策、不納欠損の大幅に増加した内容と理由、不納欠損処分に至るまでの債権管理状況、不良貸付金に対する解消対策、不用額についての附帯意見に対する受けとめ方と改善内容、市町村振興補助金・学事宗務費・空港整備費・ダム建設対策費・社会福祉施設管理費・医療給付事業費及び教育費等に不用額が生じた理由、不用額の解消及び経費の節減に対する知事の取り組み

(8) 監査委員の審査意見に関し、審査意見が58年度と同じになっていることに対する代表監査委員の所見、58年度と59年度の審査対象団体数と指摘することとなった団体数、指摘事項の改善及び指摘を受けた財政援助団体に対する指導方法、公用車による交通事故・職員による不祥事件及び医療上の事故等の防止対策

(9) 行政管理庁と会計検査院の指摘事項に関し、公営住宅の管理問題に対する対処方針

(10) 庁舎管理に関し、職員団体が本庁舎ロビーに展示したトラの張り子の撤去問題と今後の対応等について

質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長、商工観光部長、土木部長、民生部長、衛生部長及び代表監査委員から答弁があつて総体質疑を終結。

○ 4月22日（火） 午前10時50分、第1委員会室において開議、午後1時46分散会
委員長

小田原 要四歳（社会）

① 林務部所管に対する質疑に入り、

村田 雄平委員（自民）から、

(1) 不用額に関し、不用額を生じた事業名とその理由、人工林育成特別対策事業の不用額を生じた原因と今後の見通しと対策

(2) 林業改善資金に関し、林業改善資金貸付金収入未済額の理由と回収対策、回収不能

債権の処理方法

(3) 道内のカラマツ資源に関し、資源の現状、造林の減少に対する認識、再造林の現状と進まない理由、造林の減少を食いとめるための対策と今後の対処方法

(4) 種子・苗木の需給に関し、種子の売払価格の対策と推移、無活力種子採取の計画、カラマツ苗木の不足理由と対処方法及び今後の見通しと対策

(5) カラマツの除間伐に関し、除間伐の計画実績、間伐促進対策事業や融資実績の落ち込み理由と今後の対策、高齢級間伐の計画

(6) カラマツ材の需要拡大と流通に関し、丸太生産の用途別量と円高の影響、流通促進に係る予算の減少理由

(7) カラマツ造林のあり方に関し、国の造林政策の転換についての考え方と今後の方針、カラマツに対する基本的方針と取り組み方等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

② 労働部所管に対する質疑に入り、
操上 良宏委員（自民）から、

(1) 公共職業訓練手当に関し、制度の性格、執行残額の推移、機動職業訓練手当の執行残額増大化の原因、予算計画の妥当性

(2) 職場適応訓練制度に関し、制度の概要、執行残額の推移、執行残額増大化の原因、予算計画の妥当性

(3) 予算の編成及び執行に対する基本的認識

(4) 季節労働者福祉資金貸付金に関し、59年度貸付実績、利用実績が予定を下廻った原因、制度の適否に対する認識、制度の効果的執行に対する決意等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があつて、労働部所管に対する質疑を終結。

○ 4月23日（水） 午前10時52分、第1委員会室において開議、午後2時36分散会
委員長

小田原 要四歳（社会）

① 民生部所管に対する質疑に入り、
高橋 一史委員（自民）から、

- (1) 民間社会福祉施設振興事業に関し、59年度において多額の不用額を生じた理由、予算編成時と実績との金利差異、減額補正を行わなかった理由、利子補給金に不用額が生じた原因
- (2) ウタリ福祉対策に関し、高等学校等進学奨励費及び特別保育事業費補助金の事業内容、両事業の57年度から59年度までの不用額の実績、不用額が増大化している理由、高等学校等進学奨励事業の対象人員、大学進学率向上の為の対応策、修学資金受給者及び特別保育事業の対象者が計画を大きく下回った理由、不用額が増大したことについての認識
- (3) 重度障害者福祉手当支給事業に関し、支給対象者数、多額の不用額が生じた理由、予算計画時における支給対象者の把握方法及び59年度の対象人員の推計、予算計画時における受給資格の新規認定と喪失の推計、59年度予算に対する部長の認識
- (4) 民生部の不用額が道全体の率より高いことに対する見解と今後の対処方法等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があつて、民生部所管に対する質疑を終結。

② 衛生部所管に対する質疑に入り、

高橋 康之委員（自民）から、

- (1) 狂犬病予防対策に関し、過去の発生状況、最近の登録状況、今後の登録及び予防注射の意識啓発に対する考え方
- (2) 脊髄病対策に関し、財団法人北海道脊髄パンクへの登録状況と他府県の状況、脊移植センターの性格及び整備目的、脊移植体制の推進と今後の取り組み等
- (3) 修学資金の貸付に関し、医学・歯学修学資金の貸付目的、貸付状況及び就業状況、61年度より廃止した理由、保健婦等修学資金の貸付状況及び就業状況、59年度の返還状況及び返還理由、57年度決算特別委員会における課題提起に対する対処
- (4) 医療費等の不用額に関し、結核対策費の不用額の推移、結核予防費補助金の不用額の理由、特定疾患医療費の性格と不用額の推移、精神障害者医療費の不用額の推移、

58・59年度に不用額が増大していること及び医療費予算計画に対する見解等について質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があつて、衛生部所管に対する質疑を終結。

○ 4月24日（木） 午前11時2分、第1委員会室において開議、午後1時51分散会
委員長

小田原 要四藏（社会）

① 農務部所管に対する質疑に入り、

操上 良宏委員（自民）から、

- (1) 地籍調査事業に関し、事業の内容、第3次10箇年計画の内容と実施、計画に対する実績、計画実績が下回っている中で不用額を出した理由、今後の計画達成見通し
- (2) 野菜集団産地特別整備事業に関し、事業の内容、国庫補助金が減収した理由、野菜端境期平準出荷モデル対策事業費の対前年比と野菜広域流通加工施設整備事業費の計画達成実績と不用額を出した理由等、野菜作柄安定総合特別事業費が計画を上回った理由、不用額を防止するため減額補正を行なった理由、予算の計画及び執行に当たっての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があつて、農務部所管に対する質疑を終結。

② 農地開発部所管に対する質疑に入り、

小田部 善治委員（自民）から、

- (1) 農地開発行政の認識と農業基盤整備事業に当たっての対処方
- (2) 農地開発費に関し、分担金及び負担金における歳入の増減する理由と増減することによる障害、過去3年間の不用額の推移、不用額の内容と生じた理由、農村総合整備パイロット事業の不用額を出した理由、土地改良事業が当初計画どおり執行できない場合の処理方法
- (3) 推進交付金制度に関し、道費による政策上置き措置の目的と具体的な内容、制度が導入された背景と経緯、交付金の推移と償還額の把握、交付金制度の見通しと継続されることに対しての所見について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁が

あって、農地開発部所管に対する質疑を終結。

○5月8日（木） 午前10時44分、第1委員会室において開議、午後3時1分
散会
委員長

小田原 要四藏（社会）

① 商工観光部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

- (1) 不用額に関し、不用額の内容とその理由、特定地域振興対策事業及び北海道信用保証協会保証料補給金について、当初見積りの妥当性、事業執行に対する道の取り組み、制度の必要性及び今後の見通しと対策
- (2) 収入未済額に関し、滞納企業に対する措置状況とその成果
- (3) 不納欠損処分に関し、処分の決定基準とその間の債権管理方法、設備合理化資金以外の資金について不納欠損処分を行っていない理由、中小企業近代化資金の国に対する償還免除措置の要望状況と今後の見通し、償還準備金積立制度と利用状況
- (4) 中小企業近代化資金貸付事業特別会計に関し、公債費の利子に不用額が生じた理由、歳入繰越金決算額の増加理由、歳計剰余金運用の効率化
- (5) 企業誘致に関し、誘致体制の整備と活動成果、誘致推進について、今後の対処方針、生活圈別立地環境の整備、市町村間の競合に対する道の指導、外資系企業に対する取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁がある、商工観光部所管に対する質疑を終結、

② 水産部所管に対する質疑に入り、

村田 雄平委員（自民）から、

- (1) 59年度決算に関し、不用額の内訳と理由、漁業集落環境整備事業及び漁港環境整備事業の計画と実施
- (2) 漁港整備に関し、漁港整備事業の進捗状況と漁港利用の実態、今後の漁港整備事業の進め方、未完成漁港の整備に対する考え方、栽培漁業や資源管理の実態に即した漁港整備の推進

(3) 栽培漁業に関し、種苗生産の現状、栽培センターの今後の研究開発、ヒラメの栽培技術に関する現状と課題、ヒラメの種苗を量産できない理由、漁場の基本図づくりの考え方、水産技術普及指導所の営漁指導への取り組み方と普及員の体制、今後の水産試験場の体制整備に関する取り組み方及び研究のあり方、水産試験場と指導所並びに漁村を結びつけた試験研究、普及体制の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁がある、水産部所管に対する質疑を終結。

○5月13日（火） 午前10時15分、第1委員会室において開議、午後零時1分
散会
委員長

小田原 要四藏（社会）

① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

岩本 允委員（自民）から、

- (1) 59年度決算に関し、住宅都市費の不用額の主な内容と理由、特に持家建設促進特別対策資金貸付金及び市街地再開発事業補助金について不用額が生じた理由、不用額について減額補正を行わなかった理由、道営住宅使用料悪質滞納者に対する取り組み
- (2) 59年度実施した街路事業に関し、第9次道路整備5カ年計画の内容及び進捗状況、現計画における目標に対する対処及び実績に対する評価、交通事故及びスピードタイヤの粉じん公害対策の今後の対処方針
- (3) 公園事業に関し、第3次都市公園整備5カ年計画の内容及び進捗状況、都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積及び計画に対する事業の進捗状況、計画に対し進捗状況が下回っている理由、公園施設の水準、第4次都市公園整備5カ年計画の取り組み、都市計画区域指定都市以外の町村における公園整備の対処方針、都市公園の生活圏別の整備状況、公園施設における道産材の使用状況及び今後の対処方針、公園の管理体制、公園管理の経費負担増加に伴う認識、公園別の委託費・委託先及び委託業務の内容、公園管理経費の財源内訳及び一

般財源の負担軽減策に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

② 土木部所管に対する質疑に入り、

岩本 允委員（自民）から、

(1) 59年度決算に関し、海岸保全事業費の事故繰越の理由、新女満別空港の整備に係る繰越明許の理由、港湾建設費の不用額の理由、土木費の不用額について減額補正を行なわなかつた理由

(2) 砂防事業に関し、荒廃砂防事業及び都市対策砂防事業等の事業内容、土石流対策の調査及び計画の取り組みと計画策定後の総点検と見直しに対する対処方針、砂防事業・都市対策砂防及び砂防施設の維持補修等の計画に対する進捗状況と計画達成の見通し、土石流災害の発生状況と原因並びに復旧状況、土石流災害についての認識と取り組み、土石流溪流の砂防指定地の指定方法と道の地域防災計画との関連、土石流危険溪流のうち地域防災計画に入っていないところがあるがその理由、危険溪流のうち砂防指定地の指定が少ない理由と指定基準、道内の土石流災害発生区域の砂防指定地としての指定の有無と指定されていない場合の理由、砂防指定地に指定されていない危険溪流に対する対処方針、豊平川水系の砂防事業の整備状況と今後の取り組み、土石流危険溪流であることを地域住民に周知徹底する方法、危険溪流の標示の少ない理由、危険溪流に対する警報器の設置計画の対処方針、警戒避難装置の設置調査の概要、警戒避難基準に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、土木部所管に対する質疑を終結。

○ 5月14日（水） 午前10時39分、第1委員会室において開議、午後零時28分
散会
委員長

小田原 要四藏（社会）

○ 生活環境部所管に対する質疑に入り、
佐々木 利昭委員（自民）から、

交通安全対策費に関し、交通対策、安全対策等の認識と59年度の交通事故の特徴、交通安全対策費が日1本で計上された理由、交通相談所の概要と相談員の実態及び相談実績、委託料が58年度に比し減った理由、交通安全実践指導事業の内容、模範者制度の考え方、模範者の選定推せん方法の考え方等について
相沢 武彦委員（公明）から、

道民運動推進本部の事業及び関連団体への補助金の問題に関し、道民運動のあり方に対する認識、道民運動推進本部の設置目的と業務内容、本部を設置した以後の効果、交通安全対策の総合的な連絡調整方法、機構改革後の交通安全対策、交通安全運動の推進体制、北海道交通安全推進委員会に対する59年度補助額と主な事業内容、交通安全対策推進事業の主な実績（過去3年間）、推進委員会への補助と市町村への補助金の関係、各支庁地区における交通安全の推進体制、調査研究会の調査研究結果と具体的な施策事業への反映、青少年婦人費の事業内容、機構改革後の青少年婦人局の連絡調整機能、青少年婦人対策の道民運動としての展開方法、婦人関係団体に対する補助金の交付実績と事業内容、婦人団体に補助する場合の定義、61年度の補助の有無、北海道家庭生活総合カウンセリングセンターに対する補助金が教育庁所管替となった理由、カウンセリングセンターの事業内容及び教育庁関連事業をもった時期、生活環境部と教育庁の婦人団体への補助一本化の考え方、婦人行動計画の実績、北海道女性自立プランのスケジュールと内容、新生活運動協会に対する補助金の交付状況と主な事業内容、新生活運動の今後の展開についての部長の所見、道民運動の今後の進め方と部長の決意等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があつて、生活環境部及び開発調整部所管に対する質疑を終結。

○ 5月15日（木） 午後1時16分、第1委員会室において開議、午後4時散会
委員長

小田原 要四藏（社会）

○ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

吉川 貴盛委員（自民）から、

- (1) 59年度歳入に関し、道立高等学校の授業料収入及び近代美術館の使用料収入減の理由、授業料免除申請者の増加した理由、授業料免除基準の内容、授業料徴収の口座振替方式の検討結果
- (2) 主任手当に関し、多額の不用額が生じている理由と返還額、返還に対する見解、制度の運用上の問題の是正に対する見解
- (3) 施設整備に関し、道立高等学校体育施設の整備状況と今後の整備方針、施設設備整備費の不用額を生じている理由
- (4) 社会教育施設の調査に関し、科学文化施設等調査・青少年教育施設調査及び社会教育総合センター調査の目的と調査の内容、北方民族博物館の調査内容と設置場所等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があつて、公安委員会所管並びに教育委員会所管に対する質疑を終結。

○ 5月20日（火） 午前10時50分、第1委員会室において開議、午後4時22分散会
委員長

小田原 要四藏（社会）

○ 総務部所管に対する質疑に入り、

平井 進委員（自民）から、

- (1) 知事の道政執行方針に関し、明るく開かれた道政実現のため改善、進捗状況に対する部長の所感、道庁が役所的・官僚的のマイナスイメージとならないための徹底方法
- (2) 歳計現金の管理状況に関し、各会計の執行体制、保管及び運用体制の内容、会計間の融通使用についての運用実態、中小企業近代化資金の残高が大きい理由、資金管理の方針及び運用の実態、支払日設定の有無及び資金管理の実態、資金の運用を決定するに当たって判断する機関、資金運用管理の取り組みに対する部長の決意、次長の決意
- (3) 自動車税に関し、級地区分設定の考え方及び基準、現行の地域区分の税率に対する根拠、級地区分の基準に対する考え方、特別豪雪地帯の指定基準に対する考え方

(4) 行政効率化に関し、行政改革の効率化についての基本方針、事務事業の見直しにおける出先機関の扱い及び進捗状況、北海道農業の状態に対する部長の認識、農業改良普及員を不補充とした考え方及び経過、行政改革の見直しの見通し、農業改良普及所の人員削減の扱い等について

中川 義雄委員（自民）から、

札幌医科大学の運営等に関する大学及び附属病院の設置の経緯及び目的、改築の目的及び効果、医大入学者の出身地別内訳、卒業までの学生1人当たりの経費及び負担区分、卒業生の道内定着率、道内各地への定着率、卒業生が道央に集中して定着する理由、教授の選任方法、教授の地方公務員法等での扱い、教授の年齢構成及び在職年数、最近5年間で退職した教授の在職年数、教授の在職年数に対する考え方、附属病院の診療科目数及び病床数の推移、病床利用率、新棟改築に伴う医療機器の整備計画、第1期工事完了当時の集中医療部門未利用病床の状況、附属病院特別会計に対する一般会計からの繰出金の状況及び最近増加している理由、入院及び外来患者の居住地別内訳、外来患者が医師を選択受診できる方法に対する考え方、道立病院は企業会計で医大附属病院は特別会計としている理由及び根拠、医大の地域的偏重に対する考え方、道東と道南に医大の附属病院を設置する考え方、医療における僻地と都市との格差解消策等について

相沢 武彦委員（公明）から、

- (1) 道の施設における電気料金の問題に関し、知事部局における電気需給の契約の改善結果、教育庁及び警察関係の改善結果、残る施設の調査状況と節減見込み、昭和60年度調査の部局別内訳、全体の節減可能見込みと部局別内訳、未改善施設の今後の改善取り組みに対する考え方、現在建築中の施設及び函館道立美術館の受電設備の状況、市町村に対する改善指導等について
- (2) 道と市町村の関係に関し、市町村振興補助金及び過疎地域振興特別対策事業費補助金の59年度実績、地方振興奨励費補助金の59年度実績、地方振興奨励費補助金の対象

事業に対する留意事項及び事業内容の把握状況、市町村振興基金の59年度貸付実績、基金の設置目的、基金の貸付要綱の内容、近年の基金貸付事業の特徴、他府県の基金制度と道の制度の相違点、基金の償還期間の他府県の状況、振興基金貸付条件の改善に対する考え方、市町村振興のための補助金貸付金の効果の把握状況、道と市町村職員の交流事業の実績（57～59年度）及び経費負担の仕組み、企画関係職員の派遣に対する考え方、職員交流事業の成果、市町村連合事務局について市町村との関係で道の基本的な考え方、市町村連合事務局の機能した実績と成果、市町村が実施主体の事業に対する道の対応姿勢、簡素効率化調査会からの「道と市町村との協同関係について」の答申に対する受けとめ方、答申と市町村の連合事務局の考え方との相違等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長及び札幌医科大学事務局長から答弁があって、各種委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

○ 5月22日（木） 午前10時40分、第1委員会室において開議、午前10時43分
散会
委員長

小田原 要四蔵（社会）

- ① 委員長から、各派代表者会議における付託案件に対する意見調整の結果、意見の一一致を見た旨報告。
- ② 報告第1号（昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、意見を付し認定議決することをはかり、異議なく決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

会合

全国都道府県議会議長会

○ 5月27日（火） 全国議長会会議室において役員会を開催。会長（沖縄県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、臨時総会の日程及び運営について、了承。次いで、欠員中の副会長の補欠選任について、本会則により、欠員を生じたブロックから選任することを了承。次いで、全議事務総長から、6月16日来局予定のNGSL（全米州議会会議）との懇談会について説明の後、閉会した。

○ 5月27日（火） 都道府県会館本館において、臨時総会を開催。会長（沖縄県議長）のあいさつの後、協議に入り、副会長の補欠選任について、本会則により、欠員を生じたブロックから推せんされた議長を総会議長指名のとおり、長野県議長並びに富山県議長をそれぞれ選任し、閉会した。

○ 7月16日（水） 都道府県会館において、役員会を開催、会長（沖縄県議長）のあいさつの後協議に入り、第87回定例総会の提出議案について、各委員長及び委員の報告のとおり決定。次いで、「地方税財政に関する決議」ほか1件を役員会提出議案にすることに決定の後、第87回定例総会の日程及び議案審議の方法については、全議事務総長の説明のとおりとすることを了承。引き続き、定例会議決事項の要望運動及び役員の選任方法等について協議決定した。次いで、全議事務総長から自治大臣感謝状の贈呈規定及び議員野球大会等について説明の後、閉会した。

○ 7月23日（水） 都道府県会館において第87回定例総会を開催。会長（沖縄県議長）のあいさつに引き続き、内閣総理大臣並びに自治大臣代理あいさつ（両大臣のメッセージ代読）の後、議事に入り、役員会提出の「地方税財政に関する決議」及び「円高対策と内需拡大に関する決

議」を原案のとおり決定の後、各委員長から委員会における提出議案の審議経過と結果について報告し、いずれも原案のとおり決定。次いで、要望事項の実行運動方法について、全議事務総長の報告のとおり了承。次いで、役員選任に入り役員選考委員会を設置のうえ休憩、再開後、役員選考委員長報告のとおり、会長には愛知県議長、副会長には北海道、青森県、神奈川県、三重県、滋賀県、岡山県、愛媛県及び熊本県議長、理事には宮城県、群馬県、福井県、和歌山県、鳥取県、香川県及び福岡県議長、監事には埼玉県、京都府及び高知県議長をそれぞれ選任し、引き続き、各委員会正副委員長を選任決定し、閉会した。

地方制度委員会関係

- 1 地方行財政の充実強化について
- 2 地域における国際交流の促進について
- 3 交通安全施設整備の推進について
- 4 基地対策について
- 5 同和対策の充実強化について
- 6 北方領土の早期返還について

社会文教委員会関係

- 1 高齢化社会に対応する諸施策の推進について
- 2 国立病院等の整備について
- 3 自治体病院等の経営健全化対策について
- 4 中国残留日本人孤児の援護について
- 5 スパイクタイヤ対策について
- 6 私立学校に対する助成措置の充実について
- 7 いじめ防止対策の推進について

商工労働委員会関係

- 1 中小企業の経営基盤の強化について
- 2 中小企業に係る円高対策について
- 3 電源地域振興のための総合的施策の確立について
- 4 非鉄金属鉱山の救済について
- 5 第8次石炭政策について
- 6 心身障害者・高年齢者に対する雇用対策の拡充強化について

建設運輸委員会関係

- 1 道路整備の促進について
- 2 住宅対策の推進について
- 3 下水道整備の促進について

- 4 治水事業の推進について
 - 5 第4次全国総合開発計画の策定について
 - 6 地域振興対策の推進について
 - 7 水資源開発の促進等について
 - 8 地盤沈下防止対策の推進について
 - 9 鉄道輸送網の整備と輸送力の強化等について
 - 10 空港等の整備促進について
 - 11 港湾整備事業の推進について
- 農林水産委員会関係**
- 1 農業基本政策の強化について
 - 2 水田利用再編次期対策について
 - 3 バイテク農業の開発促進について
 - 4 森林・林業の活性化について
 - 5 漁業振興対策について
 - 6 漁業外交の充実強化について

都道府県議会議員共済会

○ 5月27日（火） 全議会議室において、理事会を開催。会長（沖縄県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、代議員会の運営方法、昭和60年度決算報告及び昭和61年度変更事業計画及び予算（案）について了承の後、監事の選任等について、それぞれ協議、決定の後、閉会した。

○ 5月27日（火） 都道府県会館本館において、代議員会を開催。会長（沖縄県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、全議事務総長から昭和60年度本会決算の内容説明の後、徳本監事（京都府議長）の監査結果の報告があつて、異議なくこれを認定。次いで、昭和61年度変更事業計画及び予算（案）については、まず、本議案を提出理由となった定款の一部変更（標準報酬月額の47万円への引き上げ）を会長専決処分にしたことについて報告し、承認を得たのち、変更事業計画の内容について審議した結果、異議なく原案のとおり決定。次いで、任期満了に伴う監事の選任について、東海北陸ブロック推せん代議員監事に今村福井県議長及び学識経験者監事に佐野正一氏（再任）をあらかじめ選任することに決定の後、閉会した。

○ 5月27日（火） 全議会議室において、代議員会終了後、理事会を開催。協議に入り、副会長の互選について、欠員となっていた副会長を先例どおり関東ブロック選出の理事である、母袋長野県議会議長を副会長に選出し、閉会した。

○ 7月23日（水） 全国議長会会議室において理事会を開催。副会長の互選について、第78回定期総会において新役員が選出されたことに伴い議員共済会の役員も改選されることになり、副会長に小澤神奈川県議長を選出し、閉会した。

北海道・東北6県議会議長会（第70回）

○ 6月2日（月） 秋田市において開催。地元秋田県議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、議事に入り、北海道議長から前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項（議案第1号から第15号）について順次協議、決定した。次いで、山形県から緊急追加提案説明があり、「円高に伴う不況対策について」1件を協議決定の後、次いで、議決事項の処理方法については、調整後の16議案すべて政府関係機関に陳情することとし、次回開催地を青森県に決定。次いで、宮城県副議長から昭和61年度全国都道府県議会議長会役員等の選出及び就任状況等について説明の後、異議なく了承。次いで、全議金丸主幹から、第104回国会提出法律案件及び審議状況等について説明があり、閉会した。

- 1 地方行財政対策の強化について
(岩手県提出)
- 2 北方領土問題等の解決促進について
(北海道提出)
- 3 国立病院・療養所の整備について
(山形県提出)
- 4 スパイクタイヤ対策について
(宮城県提出)
- 5 電源地域振興のための総合的施策の確立について
(福島県提出)
- 6 テクノポリス指定について
(福島県提出)

- 7 非鉄金属鉱山の救済について
(秋田県提出)
- 8 東北新幹線・北海道新幹線及び青函トンネルの建設促進について (青森県提出)
- 9 高速自動車道等の建設促進について
(山形県提出)
- 10 地方空港の整備と国際化について
(福島県提出)
- 11 國際貿易港等の整備促進について
(宮城県提出)
- 12 松くい虫被害対策の拡充強化について
(岩手県提出)
- 13 森林・林業の活性化について
(秋田県提出)
- 14 國際漁業関連対策の推進について
(宮城県提出)
- 15 北洋漁業救済対策について
(北海道提出)
- 16 円高に伴う不況対策について
(山形県提出)

資料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道地場工業等振興条例	7. 21	7. 24	北海道条例第30号
北海道漁業及び水産加工業経営安定条例	同	同	北海道条例第31号
北海道立工業技術センター条例	同	同	北海道条例第32号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第33号
北海道職員等の退職手当に関する条例及び育児休業の許可を受けた職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第34号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第35号
議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第36号
北海道恩給条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第37号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第38号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第39号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第40号
北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第41号
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第42号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第43号
北海道地方医療機関整備審議会条例を廃止する条例	同	同	北海道条例第44号

北海道議会議員補欠選挙結果（函館市）

函館市（昭和61年6月22日執行）

木戸浦隆一議員（自民）及び輪島幸雄議員（社会）の辞職に伴う函館市北海道議会議員補欠選挙（欠員2名）は、6月13日告示され、輪島幸雄氏（社会）、畠山博氏（自民）、川崎守氏（共産）、川尻秀之氏（無所属）の4人が立候補し、2議席を争った。9日間にわたる選挙戦の後、6月22日投票が行われ、翌23日開票の結果、輪島幸雄氏及び畠山博氏が当選した。

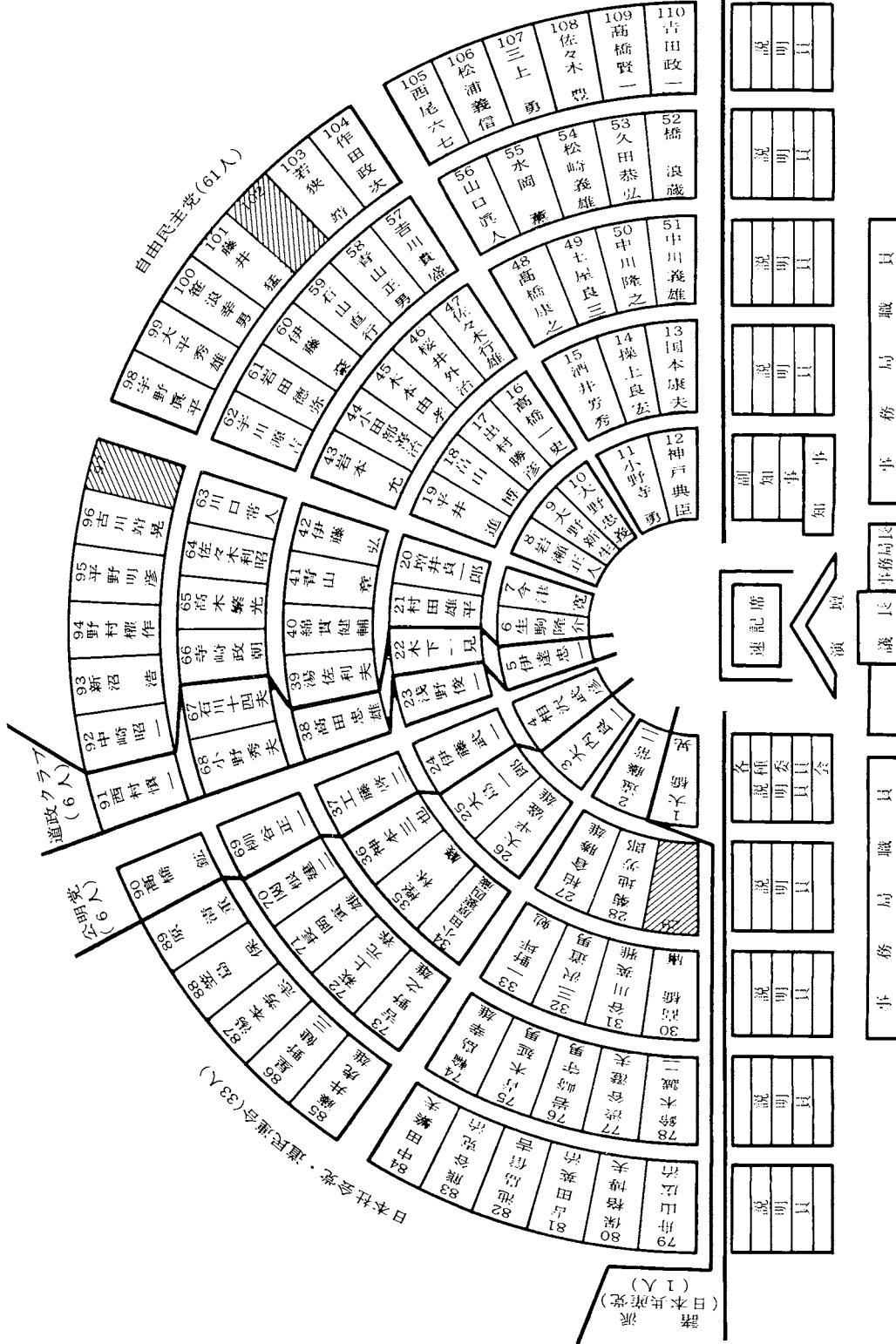
1) 投 票 結 果

区 分	男	女	計
選挙当日の有権者数	101,544人	122,697人	224,241人
投票者数	44,519	53,001	97,520
棄権者数	57,025	69,696	126,721
投票率	43.84%	43.20%	43.49%

2) 候補者別得票数

輪島幸雄	畠山 博	川崎 守	川尻秀之	有効投票 (A)	無効投票 (B)	投票総数 (A)+(B) (C)	投票者数 (D)	(C)と(D)の 不整合の内訳
45,073	23,700	11,591	16,285	96,649	868	97,517	97,520	(持帰り) 3

北海道議會議席表(昭和61年6月27日現在)



道内主要政党及び道議会内各派役員一覧 (昭和61年8月末現在)

○ 自由民主党

義一	弘人	寛臣	勇介	信靖	浩吉	之雄	男靖晃	猛	猛治	男明雄	一	平章	義彦	孝彦	治弘人	平夫	勇臣	秀章	男
忠昭		正典	隆義		源康秀	幸靖	善正	正秀才		眞忠明	由勝外	恭正	雄康	典芳	正				
野崎	山藤瀬	津戸寺駒浦	狹沼川橋	平浪	狭川井井	井部山木	木平山	野山	野本村井	瀬田本寺戸井	山山								
大中青	伊岩今神	小生松若新宇	高大筆若古藤藤	小青	高大丸	宇青大平木	出桜久岩村国	小青	高大丸	宇青大平木	出桜久岩村国	小神酒青	青	青					
会副 (会長代行)	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長
幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長
幹副	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
財務副	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
組織副	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
広報副	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
国民運動 北海道本部副	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
総務会長																			
文修政	登男	二次勇猛	男雄人	進輔子	弥一猛	行吉治史	宏彦臣勇	一一江	造一盛人	義博秀輔	夫豪孝雄	進介平行							
輪部	箕阿北	作三藤青	佐山平	綿坂岩高	藤石宇小	高操出神	小高	操出神	小高	操出神	小高	操出神							
	輸部	阿北作	三藤青	佐山平	綿坂岩高	藤石宇小	高操出神	小高	操出神	小高	操出神	小高							
		田上井	木山木口井	貫本田橋	井山川部	橋上村戶	村戸	戸寺川	水尾椿原川瀬	野山井	貫藤藤本崎	井駒田山							

○ 日本社会党

執行委員長	安井吉典	教宣局長	川上祐司	統制委員	千葉熏
副執行委員長	新村源雄	国際局長	仲下哲	会計監査	杉山康博
同	原清重	機関紙局長	萩原哉進	同	菊唯夫
同選対委員長(兼務)	原吉勇治郎	国民生活局長	印良美	同	地富治
書記長	保格博夫	政策審議委員長	吉田治	道議会議員会長	菊谷克治
書記次長(兼務)	西本美嗣	財務委員長	櫻林巖	同副会長	木熊鉢治
組織局長	佐藤均	道議会対策委員長	岩崎守	幹事長	二男誠
労働局長	小野仁	札幌市対策局長	根建二	同幹事長	守岩
農漁民局長	神本三也	指定都市議会対策委員長	藤雅仁	同副幹事長	根閑
中小企業局長	木原義法	統制委員長	中西弘郎	同議會運営副委員長	林吉
地方政治局長	鈴木誠二	統制委員	石橋哲	同政策審議会長	田英治
青少年局長	小林雪夫	同	大場賢	同副会長	小田原要
婦人局長	島垣麗子	同	半沢圭	同	神本四藏
国民運動局長	滝口亘	同	細見一	同	大平盛

○ 道政クラブ

議員会長	石川十四夫	副幹事長	木下一	見		
同副会長	高田忠雄	同	伊達忠	一		
幹事長	小野秀夫	政策審議会長	西村慎	一		

○ 公明党

本部長	野村光雄	中小企業局長	常寿夫	道民運動本部長	相沢彦
副本部長	鯉登義夫	農林水産局長	柳谷正一	選挙対策委員長	鯉登義夫
書記長	浅野俊一	広報宣伝局長	高原弘	組織対策委員長	高橋鉢
副書記長	高橋鉢	青年局長	政氏雅	道議会議員団長	高橋鉢
同	乙川節郎	教育局長	松波章夫	同幹事長	伊藤武一
同	柴田政邦	文化局長	山本和	同副幹事長	伊藤啓二
同	合浦賢	婦人局長	江里口英子	同政策審議会長	相沢彦
組織局長	乙川節郎	庶務局長	藤根昌一		
議会局長	高橋鉢	地方統制委員長	緒方博		
政策局長	伊藤武一	地方会計監査委員	西島健郎		
労働局長	工藤啓二	同	佐原秀男		

○ 日本共産党

委員長	宮本忠人	常任委員	高橋昭一	常任委員	大和田基夫
書記長	越前小平	同	武藤和三郎	同	菅間慧一
副委員長	高島信敏	同	吉田寛義	同	寺井勝夫
同	市山吉次	同	猪股嘉子	同	本間喜代人
同	児玉健次	同	佐々木武	同	山口照和
同	多田光雄	同	滝本昭雄	道議会議員団	大橋晃
常任委員	阿部勘吾	同	外尾静子		
同	岡実	同	森元昌輔		

○ 民社党

常任顧問	小平忠	教宣局長	泉山誠治	中小企業委員長	菅原敏人
執行委員長	戸部卯吉	選挙対策委員長 (兼)	池田敏雄	青年学生委員長	大畠秋夫
副執行委員長	池田敏雄	組織局長	上原毅	婦人対策委員長	遠藤るき子
同	吉田行儀	政策審議会長	中田猛		
書記長	風早俊男	財務委員長	名越晴男		
副書記長	毛利隆	議会対策委員長	清水闘		
同兼事務局長	工藤寛	農林漁業委員長	鎌田明義		

5月のメモ

- 1日 ○稲村、横手代議士を起訴 燐糸工連汚職事件で東京地検特捜部は、元国土庁長官稲村佐近四郎代議士(69)=自民=を単純収賄罪で、横手文雄代議士(50)=民社=を離党=を受託収賄罪でそれぞれ起訴した。
- 内需拡大など経済構造調整推進要綱決定 政府は経済対策閣僚会議で、経構研の提言を具体化する要綱を決めた。内需拡大や為替相場安定のための政策協調などが柱で、政府はこれを主要先進国首脳会議で参加国に説明、理解を求めるにした。
- 2日 ○60年分の長者番付 国税庁は1,000万円を超える所得税申告者75,763人を公示した。納税額日本一は東京都品川区の会社社長季基寿さんで、納税額は約12億7,000万円だった。
- 3日 ○スリランカで旅客機爆発 スリランカのコロンボ空港で、ロンドンから着いたスリランカ航空の旅客機が、乗客の搭乗中に突然爆発、日本人の新婚旅行客2人を含む15人が死亡。事件後、少数民族タミル人過激派が犯行声明を出した。
- 4日 ○サミット反対の過激派ゲリラ相次ぐ 東京サミット初日、東京駅構内赤坂の迎賓館をねらって、5発の爆発物入りの隕付き弾が発射された(4日)。最終日には、朝のラッシュ時間をねらって都内の地下鉄や国鉄、私鉄の駅やトイレなど19か所で発煙筒が燃えたり、爆竹が鳴り、列車ダイヤなどが乱れた(6日)。
- 6日 ○東京サミットでG7創設決定 第12回主要先進国首脳会議(東京サミット)が東京の迎賓館で開幕した(4日)。一般協定(政治宣言)、原子力の安全に関する声明、国際テロに関する声明の政治文書を発表した(5日)。伊、加両国を加えた7か国蔵相会議(G7)新設、経済収支など10指標で多角的監視実施による先進国間の政策協調強化などを柱とした経済宣言を採択、中曾根首相が朝鮮半島の南北対話推進への期待を盛り込んだ議長総括を発表し、閉幕した。
- 7日 ○国立大の複数受験制が決定 国立大学協会は臨時総会を開き、来春行う国立大2次試験の複数化と、これに伴う95大学のA、Bグループ分けを正式に決めた。
- アマチュア原則を骨抜き 日本体育協会が新しいアマチュア規定として「スポーツ憲章」を制定。従来と異なり、各競技団体のルール次第で賞金授受もプロ選手の登録も出来るようになった。
- 8日 ○石鉱審、第8次石炭政策で中間報告 石炭鉱業審議会は第8次石炭政策を審議中の政府部会検討小委員会から中間報告を受けた。報告は海外炭との価格差拡大などを背景に、国内石炭鉱業の地位低下を認め、抜本的な政策転換を図るよう強調している。
- 衆院定数是正に議長調停 衆院定数是正問題で、坂田衆院議長は8増7減、「周知期間」30日以上の議長裁定を提示した。
- 9日 ○小学1年生誘拐、殺害 東京都江東区の書店経営本間守世さんの三男、小学1年生の裕士ちゃん(6)が誘拐され、自宅近くの富岡八幡宮で殺害された。犯人の埼玉県越谷市下間久里、元鉄筋工須田房雄は身代金1,500万円を要求、受け渡し場所で逮捕された。
- 12日 ○円、一時159円台 東京外国為替市場での円の対ドル相場は、瞬間的ながら1ドル=159円99銭をつけた。
- 函館市長選で木戸浦隆一氏当選 函館市長選は、保守・中道から推された無所属新人の木戸浦隆一氏(51)=前自民道議=が社会推薦の輪島幸雄氏ら3候補を破って初当選、保守市政を守り切った。
- 13日 ○英皇太子御夫妻帰国 エリザベス女王御夫妻以来、英王室から11年ぶりに公賓として日本を公式訪問された皇太子御夫妻は6日間の滞在中、天皇陛下と会見されるなど、皇室はじめ多くの市民と交流を深められ、日英親善に大きな成果を上げ

- られて離日した。
- 14日 ○「ロッキー事件」控訴審で佐藤孝行代議士の控訴を棄却 東京高裁の時国康夫裁判長は、ロッキー事件で受託収賄罪に問われた元運輸政務次官佐藤孝行代議士に対し懲役2年、執行猶予3年とした一審判決を支持して被告側の控訴を棄却した。
- ジャカルタで日・米両大使館に手製砲弾 ジャカルタ市内の日、米両大使館に手製砲弾が撃ち込まれ、カナダ大使館公用車に仕掛けられた爆弾が爆発した。東京などで「反帝国主義国際旅団」のメンバーを名乗る男が犯行声明を伝えてきた。
- 15日 ○ソ連書記長が米ソ首脳の核実験禁止会談提案 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長はチエルノブイリ原発事故について初めて演説し、事故の重大性を認めたあと、核実験の一方的凍結を今年8月6日まで続けると宣言、さらに核実験停止を合意するための米ソ首脳会談を広島または欧州の首都で早急に開催することを求めた。
- 「カネミ油症事件」の控訴審で鐘淵化学の責任認めず 43年のカネミ油症事件の患者らが、国や鐘淵化学工業など5社を相手に損害賠償を求めた全国統一民事第2陣訴訟の控訴審判決で、福岡高裁は「原因はカネミ倉庫の工事ミスによるもので、鐘化や国、北九州市に責任はない」と、カネミ倉庫と加藤三之輔同社社長に総額約18億3,000万円の支払いを命じた。
- 電気・ガス料金値下げ 渡辺通産相は、円高と原油価格の下落に伴う差益を還元するため北電など9電力、大手ガス3社と沖縄電力が申請していた61年度の暫定的な料金引き下げを（6月から来年3月まで）申請通り認可した。
- 17日 ○中台直接交渉が妥結 3日、中国に亡命した台湾の中華航空所属のジャンボ貨物機の乗員と機体返還をめぐる中台交渉が香港で行われ、中華人民共和国建設以来初の平和的“中台接触”となった（17日）。3日目の19日、機長を除く2人の乗員と機体を香港で引き渡すことで双方の合意が成立した。
- 19日 ○富士重工といすゞが米国進出 富士重工業といすゞ自動車は、米国に合弁会社を設立して1989年末をめどに小型乗用車などを現地生産することで合意した。
- 韓国人妻の日本人妻里帰り 終戦前後の混乱期に韓国へ渡ったまま日本へ帰らないでいた在韓日本人妻の里帰り第1陣として、留萌管内天塩町出身の井上オクマさん（63）ら19人が、ほぼ40年ぶりに故郷の土を踏んだ。
- 預貯金金利さらに引下げ 銀行預金、郵便預金の金利が一斉に引き下げられた。預貯金の金利の引き下げは今年に入って3回目。銀行の普通預金金利は年0.38%へと史上最低水準を更新した。
- 南アが周辺3国を同時攻撃 南アフリカ軍が、シンバabwe、ボツワナ、ザンビア3国の南アの非合法組織「アフリカ民族会議」（ANC）のゲリラ出撃基地に奇襲攻撃を加え破壊、米国、英国、などは一斉にこれを非難した。
- 21日 ○定数是正が成立 8増7減による衆院定数是正のための公職選挙法改正案が衆院本会議で可決（21日）、会期最終日に参院本会議で可決、成立した（22日）、翌日公布となり、周知期間を30日と定めている同法は6月21日に施行となった（23日）。
- 22日 ○通常国会が閉幕 第104通常国会は安全保障会議設置法など73法案を成立させ閉幕。国鉄分割・民営化関連9法案は一本が成立しただけで、残りは継続審議となつた。
- 米下院、包括的貿易法案を可決 米下院は保護主義法案であるとして政府から厳しい批判を浴びている包括的貿易法案を賛成295、反対115の圧倒的多数で可決した。
- 24日 ○日ソ漁業交渉妥結 日ソサケ・マス交渉は①わが国の漁獲量は昨年より約35%削減し24,500トン ②漁業協力費は前年より7億5,000万円減らし35億円 ③出漁は

6月1日とすることで合意に達した。

- 25日 ○千代の富士、新国技館5連覇 大相撲夏場所で横綱千代の富士が2場所ぶり16回目の優勝。昨年の初場所以来、新国技館で5連覇した。
- 28日 ○経団連、定時総会で第6代会長を選出 経済団体連合会は定時総会を開き、第6代会長には斎藤英四郎・新日鉄会長を選出したほか、新任9人を含む12人の副会長を正式に決定した。
- 29日 ○「島田事件」の再審決定 昭和29年、静岡県島田市で幼女が殺害された「島田事件」で死刑が確定しながら、無実を訴え裁判のやり直しを求めてきた赤堀政夫元被告(57)の第4次再審請求差し戻し審で、静岡地裁は「白々に真実性はない」として、再審開始の決定を下し、併せて死刑の執行停止を命じた。
- 住友銀行と平和相銀が合併契約 住友銀行と平和相互銀行が合併契約書に調印した。10月1日付で合併する。合併で住友の預金量は国内第2位になる。
- 31日 ○日ソ文化協定に調印 訪ソした安倍外相は、シェワルナゼ・ソ連外相との定期協議終了にあたって共同声明を発表、文化交流の枠組みを定めた日ソ文化協定に調印した。

6月のメモ

- 1日 ○パンダ、2度目の出産 東京・上野動物園のパンダ「ホアンホアン」(雌、13歳)が、前年の「チュチュ」(雄)に次いで2度目の赤ちゃんを出産した。
- 2日 ○衆院が冒頭解散、衆参同日選へ 第105回臨時国会が召集され、野党側が召集に反発したため衆院本会議が開かれないまま政府が衆院を解散。臨時閣議で第14回参院通常選挙と第38回衆院選挙の公示日をそれぞれ6月18日、21日、両院選の投票日を7月6日と決めた。
- 3日 ○通商白書を発表 通産省は、輸出依存体质から脱却し、輸入拡大への道を選択するよう強調した61年版通商白書を発表した。
- 5日 ○雌トキのアオ死ぬ 新潟県佐渡のトキ保護センターで飼われていた若い雌の「アオ」が死んだ。絶滅寸前の日本のトキはこれで雄と老いた雌の2羽だけとなつた。
- 国鉄、希望退職計画を提案 国鉄は、退職金の上積みを条件に、今月度中に辞める職員を募る「希望退職」実施計画を各組合に提案した。6月30日から募集を始め、2万人を目標としている。
- アキノ政権、新人民軍と休戦交渉へ フィリピンのアキノ大統領が記者会見で、共産ゲリラ「新人民軍」(NPA)と休戦交渉に入ると述べ、NPAは元新聞記者のオカンボ氏を交渉担当者に決定した。
- 旭川市が「地場産業振興センター」の本年度建設地に 通産省は、地場産業振興の拠点となる「地場産業振興センター」の本年度建設地域として、旭川市と滋賀県新旭町の2か所に決めた。
- 6日 ○個人貯蓄500兆円超す 日本銀行の速報によると、今年3月末の個人貯蓄残高は502兆8,676億円と500兆の大台に乗った。
- 7日 ○2000試合連続出場を達成 プロ野球広島東洋カープの衣笠祥雄内野手(39)が、甲

- 子園球場の対阪神8回戦に出場し、自己の持つ連続試合出場のプロ野球記録を「2,000」の大台に乗せた。
- 8日 ○オーストリア大統領にワルトハイム氏 前国連事務総長だったワルトハイム氏のナチ疑惑で、国際的関心を集めオーストリア大統領選挙の決戦投票が行われ、ワルトハイム氏(67)が対抗馬のシュタイラー社会党候補を破り当選した。
- 10日 ○行革審が最終答申 臨時行政改革推進審議会は「今後における行財政改革の基本方向」と題する最終答申を提出、臨時行政調査会、行革審の5年3か月にわたる審議に事実上幕を閉じた。
- 11日 ○ワ条約機構が全欧兵力100万人の削減を提案 プタペストで開かれていたワルシャワ条約機構首脳会議は、90年代初めまでに、全欧州で東西合わせて100万人の兵力を削減することを提案し2日間の会議を終えた。
- 北方ジャーナルの事前差し止め合憲 名誉棄損を理由に裁判所が出版物の発行を事前に差し止めることは、憲法の禁じた事前検閲に当たるかどうか争われていた「北方ジャーナル訴訟」で、最高裁大法廷は「表現内容が真実でない場合などは例外的に認められる」との判断を示し、原告である雑誌社の上告を棄却した。
- 12日 ○南ア全土に非常事態宣言 南アフリカ大統領府は、16日のソエト暴動10周年記念日を前にして全土に非常事態宣言を発令、アパルトヘイト（人種隔離政策）に反対する黒人活動家ら数100人を逮捕した。
- 13日 ○卸売物価、最大の下げ 日銀が発表した5月の卸売物価指数は、前年同月比9.8%前月比1.0%下落した。15か月の連続の下落で、現在の基準で統計を取り始めた35年以降、最大の下げ幅を記録した。
- 本道と中国・黒竜江省とが友好提携調印 本道と中国の黒竜江省との友好提携調印式が札幌パークホテルで行われ、横路知事と候捷黒竜江省長が永遠の友情と友好を誓い合った。
- 14日 ○昭和の北前船「辰悦丸」が航海を終える 昭和の北前船「辰悦丸」が淡路島から2,500キロの航海を終え、檜山管内江差町の江差港に入港した。
- 16日 ○自衛隊戦闘機2機墜落 航空自衛隊新田原基地のファントム戦闘機が訓練から帰還の途中、燃料切れのため福岡の山中と大分県沖の周防灘にそれぞれ墜落したが、4人の乗員はパラシュートで脱出した。
- ソ連、SDIの研究は実験室に限り容認 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が演説、先の米ソ包括軍縮交渉で①弾道ミサイル（ABM）制限条約を今後15年間維持する②SDIに関する研究を実験室での実験レベルに限定するなどを提案していたことを明らかにした。
- 南ア・ソエトほう起10周年 「ソエトほう起」10周年を迎えた南アフリカで、総人口の74%を占める黒人が反政府勢力の呼び掛けた24時間ストに突入、広い範囲で事実上のゼネスト状態に。アパルトヘイト政策に対する史上最大の抗議行動となった。
- 17日 ○日本史教科書異例の修正 「日本を守る国民会議」編集の「高校日本史教科書」に対し、文部省が「合格」通知後、修正を求めたことが明らかに。一部内容に中国、韓国などから批判が出たことへの対応とみられる。
- 海洋調査船が行方不明 静岡県清水市の日本浅海研究所の海洋調査船「へりおおす」（50トン、9人乗り組）が、福島県・相馬沖で消息を絶った。
- 18日 ○参院選幕開け 第14回参院通常選挙が公示され、比例代表区に27政党243人、選挙区に263人の計506人が立候補を届け出た。競争率は選挙区に限れば3.5倍で史上最高を記録した。
- 19日 ○ベトちゃん、ドケちゃん東京へ移送 ベトナムの二重体児は危篤のベトちゃんの治療のため日航特別機で来日、東京・広尾の日赤医療センターに収容された。
- ペルーの刑務所で暴動、左翼政治犯ら約

- 350人死亡** ペルーの首都リマの近郊の3か所の刑務所でペリー最大のゲリラ組織「輝く道」の囚人が一斉に暴動を起こし（18日）、政府軍や治安警察部隊が武力で鎮圧した。囚人、鎮圧軍合わせて約350人が死亡した。
- 21日 ○衆院選は少数激戦** 第38回総選挙が公示され、18日スタートの参院選とともに、史上2度目の衆参同日選挙に。衆院は、定数是正で1増の512議席を838人で争う少数激戦。55年同日選挙衆院戦の1.64倍の低い競争率となった。
- 22日 ○スペイン総選挙で社労党勝利** スペイン総選挙は、ゴンザレス首相の与党社会労働党が過半数の184議席（総数350議席）を確保、現政権は2期目の基盤を固めた。
- 北海道21世紀博覧会開幕** 北海道21世紀博覧会が、岩見沢市志文町のいわみざわ公園で開幕、9月15日まで86日間にわたる祭典が始まった。
- 23日 ○動燃で12人が被ばく** 茨城県の動力炉・核燃料開発事業団東海事業所で、査察中の国際原子力機関（IAEA）の係官ら12人がプルトニウムを吸い込む汚染事故があった。
- 缶ビール詐欺再審で無罪に** 静岡県下田市で起きた缶ビール取り込み詐欺事件で犯人とされ、実刑に服した東京都杉並区の会社員長島二良さんに対する再審公判で、静岡地裁沼津支部はアリバイを認め、無罪を言い渡した。
- 鹿川君事件、法廷へ** 東京都中野区立中野富士見中2年の鹿川裕史君（当時13）が今年2月、同級生らのいじめを苦に自殺した事件で、両親が都と中野区、同級生の両親を相手どり、総額2,000万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。
- 24日 ○1～3月期の実質経済成長率、11年ぶりにマイナス** 経済企画庁が発表した今年1～3月期の国民所得統計速報によると、国民総生産（GNP）の実質成長率は前期比で0.5%、年率に換算すると2.1%も減少した。マイナス成長は11年ぶりである。
- ASEAN外相会議開く** マニラで開かれていた第19回東南アジア諸国連合（ASEAN）外相会議は、先進国の貿易保護主義撤廃を求めるなど、先進国の姿勢や先の東京サミットに批判的な共同声明を発表して2日間の会期を終えた。
- 韓国、改憲特別委を設置** 韓国国会は臨時国会で、憲法改正特別委員会の設置を満場一致で決定。これで憲法改正をめぐり、与野党に共通の土俵が得られた。
- 米上院、税制改革法案を可決** 米上院本会議は、米国の税制史上画期的といわれる税制改革法案を賛成多数で可決、法案成立に向けて大きく前進した。
- 25日 ○造船設備20%削減** 海運造船合理化審議会は①62年度中に建造能力の20%程度を削減する②合併などによる企業の集約化を集め③短期的に操業調整を図るなどを骨子とした答申案を三塚運輸省に提出した。
- 27日 ○第2回定例会開会**
- 28日 ○'86さっぽろ花と緑の博覧会開幕** 北海道の夏を彩るビックイベント、「'86さっぽろ花と緑の博覧会」が、札幌市北区百合が原公園で開幕。会期は8月31日までの65日間。
- 29日 ○第13回ワールド・カップ・サッカーはアルゼンチンが優勝** メキシコで行われていた第13回ワールド・カップ・サッカーは、決勝でアルゼンチンが西ドイツを3-2で下し二度目の優勝を果たした。
- 30日 ○首相が大型間接税「採用せず」** 中曾根首相は遊説先の札幌で記者会見し、大型間接税の導入問題について「国民や党员が反対しているのだからいいっさいやらない」と述べ、「今私、政府税調が大型間接税を答申した場合でも採用しない」と言明した。

7月のメモ

- 1日 ○北方墓参で最終合意 安部外相とソロビヨフ駐日ソ連大使が会談、北方墓参を今年8月の両盆から11年ぶりに再開することで最終的に合意した。
- 2日 ○チリでゼネスト チリでピノチエト軍事政権の退陣と即時民主化を要求する48時間のゼネスト。反政府勢力が結集し、集会やデモを規制する軍、警察側の発砲で死傷者も出た。
- 3日 ○ロッテ恐喝犯逮捕 昨年9月、大手菓子会社「ロッテ」に脅迫状を送って現金3,000万円を脅し取り、新たに5,000万円を要求して現金を銀行から引き出そうとした東京都世田谷区の自称ウナギ輸入業福井喜宏(55)が逮捕された。
- 「自由の女神」誕生100年 アメリカの自由と民主主義の象徴「自由の女神」像の誕生百年を祝う祭典がニューヨークで始まった。
- 6日 ○平和相銀前社長ら逮捕 平和相互銀行の大型不正融資問題を調べていた東京地検特捜部は、前社長稻井田隆(61)、前監査役伊坂重昭(59)ら、旧幹部5人と、不動産業者ら2人の計7人を商法の特別背任容疑で逮捕。
- 7日 ○衆参とも自民圧勝 衆参同日選挙は開票の結果、自民党が衆院で300人の議席を獲得、追加公認の4人を含め、304議席を占めて圧勝。参院選でも選挙区で50、比例代表区で22の議席を得て、非改選も含めて142の安定多数議席を確保した。
- 9日 ○上期の貿易黒字、過去最高の342億ドル 大蔵省が発表した今年1~6月の貿易黒字は、前年同期の1.9倍強の341億6,700万ドルで、半期としては過去最高を記録した。
- 佐藤孝行代議士、上告を取り下げ ロックード裁判控訴審で有罪判決を受け上告中の元運輸政務次官、佐藤孝行被告が上告を取り下げ、これによって懲役2年、執行猶予3年の有罪が確定した。
- 10日 ○集中豪雨で死亡・不明18人 鹿児島市中心部で集中豪雨があり、がけ崩れなど18人が死亡、行方不明となった。
- 米が公定歩合引き下げ 米連邦準備制度理事会は公定歩合を年6.5%から0.5%引き下げる 것을決めた。
- レ・ズアン書記長死亡 ベトナムの最高指導者レ・ズアン共産党書記長が腎臓病のためハノイ市内の宿舎で死去。79歳。ホー・チミン主席亡き後は第一人者としてベトナム戦争を勝利に導き南北統一、国家、経済再建を推進してきた。
- 12日 ○裏口入学で詐欺 東京の医歯系大学予備校の理事長岸憲一(43)は、有名私大医学部希望の子弟を抱える開業医に裏口入学を持ち掛け、工作費名目で約20人から計5億円をだまし取っていたことがわかり、詐欺容疑で逮捕された。
- 14日 ○国鉄また値上げへ 昨年4月に続き、9月1日からの運賃・料金の値上げを国鉄が三塚運輸相に申請した。平均値上げ率は4.8%で、幹線の5.3%に対し、ローカル線6.5%と、地域格差をさらに広げた。
- 福田派会長に安倍氏 自民党福田派の福田赳氏元首相は同派総会で、清和会(福田派)会長の座を安倍晋太郎外相(同派会長代行)に譲ることを明らかにした。
- 新自ク、自民と統一会派継続へ 自民党との協力関係をめぐって分裂状態になっていた新自由クラブは、河野代表が独自会派になる考えを取り下げ、自民党との統一会派を組むことで党内が合意した。
- 15日 ○大型間接税含め審議を再開 政府税制調査会は、衆参同日選挙で中断していた現行税制の抜本改革審議を再開、大型間接税についても、日本型付加価値税を含めた幅広い形で審議を進めていくことを総会で確認した。
- 日米財界人会議開く 第23回日米財界人会議は両国が大幅な貿易不均衡を是正し、自由貿易主義を維持するために、それぞれの経済構造を変革する必要があるとの共同声明を採択して閉幕した。

- 16日 ○自衛隊幹部が資料横流し 警視庁捜査2課は、海上自衛隊佐世保造修所工作部長、2等海佐小田切由亘(49)を業務上横領容疑で逮捕。小田切は部内資料をコピーし持ち出し、業者に二百数十万円で売った事実を全面的に認めた。
- 17日 ○ニューリーダーが首相任期延長で一致 安倍外相、竹下蔵相、宮沢総務会長のニューリーダー3人は、中曾根首相の任期問題について「国鉄改革など懸案処理まで総裁の留任を要請するため党内の合意を得ることとする」との認識で一致した。
- 21日 ○第2回定例道議会閉会
- 概算要求基準決まる 政府は62年度予算案の概算要求基準を総額で今年度比1.0%増の32兆6,000億円と決定。難航した防衛費は本年度比6.3%、2,106億円の増となった。
 - イスラエル首相がモロッコ訪問 イスラエルのペレス首相がモロッコ訪問、ハッサン国王と中東和平問題で協議(21日)。シリア政府はイスラエル首相のモロッコ訪問に反発、モロッコとの断交を発表した(22日)
- 22日 ○自民党新3役決まる 中曾根首相は金丸自民党幹事と会談し、新しい党3役として竹下幹事長、安倍総務会長、伊東政調会長が決定した。
- 第3次中曾根内閣発足 中曾根首相は衆参両院本会議で首相指名を受けた後、組閣を行った。
 ①人心一新のため官房長官以外は総入れ替え
 ②衆院からの起用は当選7回以上のベテラン、を基本方針とし、副総理に金丸前自民党幹事長、蔵相に宮沢同総務会長、文相に藤尾同政調会長を充てたほか、国鉄問題担当の運輸相に橋本竜太郎氏、外相に倉成正氏を起用。派閥別では田中派が2ポスト増やして8人となり、中曾根派も1ポスト増となつたが、安倍、鈴木、河本派はそれぞれ1ポスト減らした。
- 23日 ○勤労が総評脱退 国鉄動力車労組(松崎明委員長、32,000人)は全国戦術委員長会議で、昭和35年から加盟してきた総評からの脱退を決めた。
- 北尾改め「双羽黒」が60人目の横綱に 日本相撲協会は大関北尾(本名北尾光司、三重県出身、立浪部屋、22歳)の横綱昇進を満場一致で決定、理事会で承認した。
- 24日 ○中国で5000年前の祭壇発見 新華社電によると、中国遼寧省西部で、1979年以来発見された紅山文化と呼ばれる原始文化遺跡が今から5000年余り前のものであることが考古学者の鑑定からわかった。
- 英連邦競技大会寂しく開幕 英連邦競技大会は、南アフリカに対する経済制裁に英国が反対していることに抗議して、連邦49か国と9地域のうち31の代表がボイコットして開幕した。
- 25日 ○米大統領、ソ連書記長に返書 米政府はソ連書記長からの親書に対し、米側の核軍縮・軍備管理構想の新提案を盛り込んだ大統領の返書を送ったと発表した。
- 26日 ○「札幌芸術の森」がオープン 札幌市が21世紀に向け芸術文化都市を目指すシンボル「札幌芸術の森」がオープンした。
- 日航機事故遺族ら、日航、ボ社を相手に米国で提訴 日航ジャンボ機事故の犠牲者のうち48人の遺族計131人が、機体メーカーのボーイング社と日航を相手に損害賠償を求める訴えをワシントン州地方裁判所に起こした。
- 28日 ○社会党執行部、総辞職を決定 社会党は臨時中央執行委員会で、衆参同日選挙敗北の責任を明らかにするため、執行部の総辞職の方針を決めた。石橋委員長は都道府県代表者会議で正式に辞任の意向を表明した。
- ソ連書記長アフガン部分撤兵など表明 ソ連共産党のゴルバチョフ書記長は演説で①年内に6個連隊のソ連軍をアフガニスタンから撤退させる②全アジア安保会議を広島で開くよう提案するなどと述べるとともに、訪日にも積極姿勢を示す発言をした。
- 30日 ○藤尾発言を韓国が非難 藤尾文相が記者

会見での「日本を守る国民会議」編集の高校日本史教科書問題についての発言に対し、韓国の有力紙が非難、野党国民党は公式謝罪を要求（26日）、中国政府当局筋も藤尾発言を非難（28日）、日本外務省は駐日韓国公使に対し遺憾の意を表明（30日）した。

31日 ○国鉄が最後のダイヤ改定 国鉄は11月1日から改定する旅客・貨物の新ダイヤの全容を発表した。政府方針通り来年4月に分割・民営化が実現されれば、国鉄としては最後の改定になる。

○マニラ保険金殺人事件強制捜査 今年2月、マニラで起きた保険金殺人事件で警視庁荒川署捜査本部は、千葉県の元芸能プロ代表大久保利久(39)と同県の不動産ブローカー小林良久(53)の犯行と断定、2人を殺人容疑で逮捕した。

○日米半導体交渉が決着 日米間の最大貿易懸案であった日米半導体協議は、両国政府が米国製半導体の対日輸出増加策と日本製半導体の対米ダンピング輸出防止のための「価格監視制度」の創設などを最終合意に達した。

○神戸の障害者施設で8人焼死 神戸市北区有野町の障害者施設「陽気寮」から出火、成人寮生8人が逃げ遅れて焼死した。



64年 はまなす国体
君よ今、北の大地の風となれ

北海道議会時報 昭和61年第2号
昭和61年10月23日発行（通巻第38巻第2号）

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局